＜詳細編＞

(1) 住民サービスの向上

① 行政手続きのオンライン化
② 情報システムの標準化・共通化
③ スマート窓口

© 2025 Kuroshio Town

施策：(1) ① 行政手続きのオンライン化

分　類	(1) 住民サービスの向上　① 行政手続きのオンライン化
施　策	・オンライン申請対応 ・各種証明書のコンビニ交付
関連項目	

重要業績評価指標(KPI)

※現状、目標ともに当該年度末時点

指　標	項　目	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
オンライン申請対応手続き数(累計) (国指定31手続き中 当庁該当27手続き)	目　標	27	27	32	32
	結　果 (達成率)	27 (100%)			
	進　捗	☆☆☆			
オンライン申請対応手続き数(累計) (国指定の手続き以外)	目　標	16	76	80	85
	結　果 (達成率)	66 (412%)			
	進　捗	☆☆☆			
各種証明書のコンビニ交付対応	目　標	運用	運用	追加	運用
	結　果 (達成率)	開始			
	進　捗	☆☆☆			

© 2025 Kuroshio Town

施策：(1) ① 行政手続きのオンライン化

※現状、目標ともに当該年度末時点

指　標	項　目	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
各種証明書のコンビニ交付件数	目　標	300	800	850	900
	結　果 (達成率)	799 (266%)			
	進　捗	☆☆☆			

【解説】手続きのオンライン化で考慮すべきこと

申請者　手書きで申請書を記入する

職　員　申請書を見ながらシステムに入力する

アナログ → デジタル

アナログからデジタルの変換時に時間を要し、さらにミスを誘発する原因ともなりやすい

窓口に来られた方もできるだけデジタル入力にし、変換作業をなくしていきます

© 2025 Kuroshio Town

施策：(1) ① 行政手続きのオンライン化

黒潮町の取組

黒潮町で実施しているオンライン申請には2つのパターンがあります。申請内容により利用先が異なります。
対応できる申請についても順次拡大をし、来庁不要、ハンコレス等申請者の利便性向上に取り組んでいます。

ぴったりサービス

自治体DX推進計画に定められた31手続きのうち、本町に関連する27手続き(転出届、転入予約、子育て・介護関連)と被災者支援1手続きについて対応しています。

マイナポータルへの登録及びマイナンバーカードが必要となります。

電子申請システム

高知県の電子申請システム(共同利用)を使い、各種手続きに対応しています。

ぴったりサービス対象外の手続きで使用します。

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(1)①：オンライン申請対応

取組の詳細

施　策	オンライン申請対応
概　要	国が定めた31手続き(うち当庁該当27手続き)についてオンライン申請(ぴったりサービス)への対応を行います。また、それ以外の手続きについてもオンライン申請に対応します。
スケジュール	2022(令和4)年度 → 2023(令和5)年度 → 2024(令和6)年度 → 2025(令和7)年度 ■システム構築 ―― 運用 ――

分　類
□方針策定 ■システム導入 ■カスタマイズ □RPA適用 □AI適用 □その他

【これまでの取組】 ※特筆なきものは2022(令和4)年度時点

現　状 (経緯等)		・これまではオンライン申請に対応しておらず、手続きには来庁していただく必要がありました。 ＜国や県の指針等＞ ・国はデジタル・ガバメント実行計画において、2022(令和4)年度中に、31手続き(うち当庁該当27手続き)についてマイナポータルのぴったりサービスからマイナンバーカードを用いたオンライン手続きに対応するよう自治体へ求めています。 ・公共施設・自治体窓口におけるキャッシュレス決済の導入を促進しており、手順書が公開されています。また、2023(令和5)年4月に地方公共団体への公金納付のデジタル化に向けた取組の方針が公開されています。
取　組		押印・捺印が必要な業務以外については、オンライン申請に対応します。
結果(前年度)	計　画	2024(令和6)年度：オンライン申請対応手続き　国指定(ぴったりサービス) 27手続き、国指定以外(電子申請システム) 13手続き
	結　果	2024(令和6)年度：国指定 27手続き、国指定以外 66手続き
	評　価	■達成　□おおむね達成(一部未達成)　□未達成　□未着手
	要　因	

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(1)①：オンライン申請対応

課　題	・行政手続きのオンライン化に合わせ、押印が必要な書類を見直しする必要があります。 ・条例・規則等の改正が必要な場合があります。

【今後の取組】

前年度からの改善点		
今後の計画および内容	2025年度（令和7年度）	・国が定めた手続き以外について、利用者がスマートフォンやパソコン等からオンライン申請ができるよう整備します。
	上記以降	・オンライン申請の運用保守を実施します。
	随　時	・SNS等を通してオンライン申請の周知活動を行っていきます。
備　考		

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(1)①：各種証明書のコンビニ交付

取組の詳細

施　策	各種証明書のコンビニ交付
概　要	各種証明書(住民票の写し、印鑑登録証明書等)が全マイナンバーカードを用いて、国のコンビニエンスストア等のキオスク端末(マルチコピー機)で早朝深夜や休日でも交付できるよう整備します。
スケジュール	2024(令和6)年度 → 2025(令和7)年度 → 2026(令和8)年度 → 2027(令和9)年度 ■対象サービス追加 運用 →

分　類
□方針策定 ■システム導入 ■カスタマイズ □RPA適用 □AI適用 □その他

【これまでの取組】 ※特筆なきものは2022(令和4)年度時点

現　状 (経緯等)		・これまではコンビニ交付に対応していませんでした。 ・2021(令和3)年度まで、郵便局窓口による証明書の発行手続きを行っており、2021(令和3)年度の実績は43件でした。 ＜国や県の指針等＞ ・国はマイナンバーカードを用いた各種証明書のコンビニ交付への対応を推奨しています。
取　組		各種証明書のコンビニ交付率50%以上を目指します。
結果 前年度	計 画	2024(令和6)年度：運用
	結 果	2024(令和6)年度：運用開始。コンビニ交付件数 799件
	評 価	■達成　□おおむね達成(一部未達成)　□未達成　□未着手
	要 因	
課　題		

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(1)①：各種証明書のコンビニ交付

【今後の取組】

前年度からの改善点		
今後の計画および内容	2025年度(令和7年度)	・コンビニ交付サービスの運用保守を実施します。
	上記以降	・コンビニ交付サービスの対象サービスの追加を検討、実施します。
	随　時	・(サービス開始時期決定後)コンビニ交付の利用促進に向けて、広報誌や回覧板等を通じて住民向けのアナウンスを実施します。
備　考		

© 2025 Kuroshio Town

施策：(1) ② 情報システムの標準化・共通化

分　類	(1) 住民サービスの向上　② 情報システムの標準化・共通化
施　策	・基幹システム標準化対応
関連項目	

重要業績評価指標(KPI)

※現状、目標ともに当該年度末時点

指　標	項　目	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)	2028年度 (R10年度)
標準化に向けた準備(Fit&Gap)	目　標	実施	完了	—	—	—
	結　果 (達成率)	実施	—	—	—	—
	進　捗	☆☆☆	—	—	—	—
基幹システム標準化対応業務数(累計)	目　標	(構築)	20	20	20	20
	結　果 (達成率)	実施				
	進　捗	☆☆☆				

© 2025 Kuroshio Town

施策：(1) ② 情報システムの標準化・共通化

【解説】自治体システムの標準化に関するスケジュール（国の計画）

	2020	2021	2022	2023	2024	2025
住民記録システム	仕様作成	システム開発	システム移行			
第1グループ 介護、障害者福祉、就学、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税	仕様作成		システム開発	システム移行		
第2グループ 選挙人名簿管理、国民年金、後期高齢者医療、生活保護、健康管理、児童手当、児童扶養手当、子ども・子育て支援		仕様作成		システム開発	システム移行	

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(1)②：基幹システム標準化対応

取組の詳細

施　策	基幹システム標準化対応
概　要	国が定めた基幹系20業務について標準化、国の定める共通クラウドシステムへの移行を実施します。
スケジュール	2024(令和6)年度 → 2025(令和7)年度 → 2026(令和8)年度 → 2027(令和9)年度 ■要件定義・仕様策定　■システム移行 ■標準化に向けた準備(Fit&Gap) 運用 →

分　類
□方針策定 ■システム導入 ■カスタマイズ □RPA適用 □AI適用 □その他

【これまでの取組】 ※特筆なきものは2022(令和4)年度時点

現　状 (経緯等)	・基幹システムについて、住民情報システムをNECのCOKAS(ベンダー提供のクラウドサービス)、戸籍システムを富士フイルムシステムサービスの戸籍クラウド利用しています。 ＜国や県の指針等＞ ・国は2025年度を目標に、基幹系20業務について標準化、国の定める共通クラウドシステム(ガバメントクラウド(Gov-Cloud)へ移行するよう、自治体へ求めています。 ・ガバメントクラウドの利用に伴い、専用回線が必要となります。2023(令和5)年度より国では自治体からガバメントクラウドへの直接接続を行うガバメントクラウドサービスの提供を開始する予定です。それ以外にも様々な接続方法が検討されています。
取　組	国が定めた業務について、標準化と国の定めるクラウドシステムへの移行を実施します。 ガバメントクラウドへ接続するための専用回線を導入します。

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(1)②：基幹システム標準化対応

結果前年度	計 画	2024(令和6)年度：標準化に向けた準備(Fit&Gap)
	結 果	2024(令和6)年度：標準システムに移行にあたっての課題対応（業務フロー見直し、条例等の改正、設定項目見直し等）
	評 価	■達成　□おおむね達成(一部未達成)　□未達成　□未着手
	要 因	
課 題		・現在、実装されている機能で標準化の対象外となっている機能については、個別に検討(別システム導入等)が必要。 ・国の示す想定以上の運用コスト

【今後の取組】

前年度からの改善点		
今後の計画および内容	2025年度(令和7年度)	・ガバメントクラウドへ接続するための専用回線を導入します。 ・基幹システムの標準化対応、ガバメントクラウドへの移行を実施します。 ・標準化対象外機能について、対応を実施します。
	2026年度(令和8年度)	・標準化後の経費削減について国庫の活用などコスト面での対応を実施します。
	随 時	・国の動向を見つつ、ベンダーとも協議しながら、効率的なスケジュールでの移行を目指します。 ・課題調査結果も踏まえ、標準化対象外機能についてはシステム導入、RPA適用等、効率的な運用方法を検討します。
備 考		

© 2025 Kuroshio Town

施策：(1) ③ スマート窓口

分　類	(1) 住民サービスの向上　③ スマート窓口
施　策	・スマート窓口の導入 ・手続ガイドの導入
関連項目	

重要業績評価指標(KPI)

※現状、目標ともに当該年度末時点

指　標	項　目	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
窓口手続きにおいて入力段階から電子化する申請書数(累計)	目　標	40	65	70	75
	結　果 (達成率)	61			
	進　捗	☆☆☆			
手続ガイド対応業務数(累計)	目　標	12	4	4	4
	結　果 (達成率)	4			
	進　捗	☆			

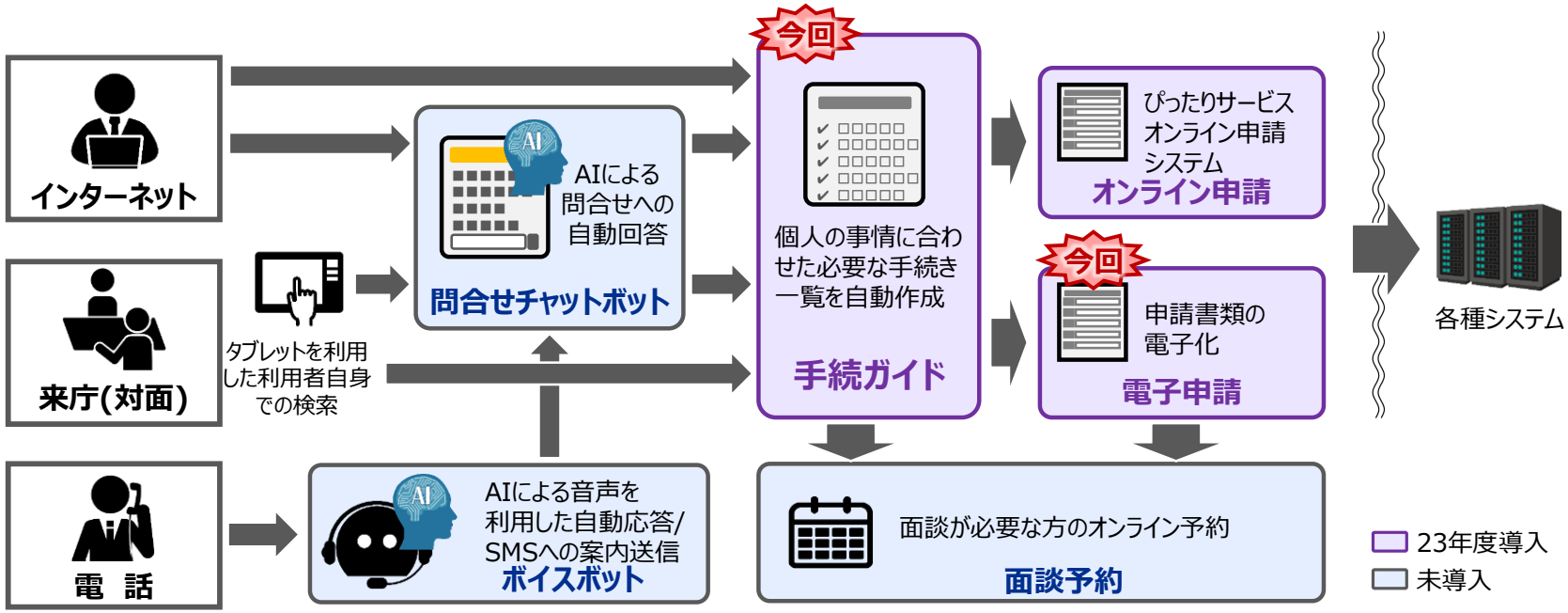
© 2025 Kuroshio Town

施策：(1) ③ スマート窓口

黒潮町の方針

スマート窓口の将来イメージ

※作成時点での想定であり、今後の検討により変わる可能性があります。



© 2025 Kuroshio Town

施策：(1) ③ スマート窓口

黒潮町の取組

スマート窓口の取り組み①　～書かないワンストップ窓口とは～

当庁ではデジタル庁の提唱する「書かないワンストップ窓口」実現に向けて、窓口のDXに取り組んできました。

自治体窓口DX「書かないワンストップ窓口」とは

役場における手続きは、従来、いろいろな窓口を回り、長時間待たされることが一般的でした。
デジタル庁は自治体に対し、「**書かない**」「**待たない**」「**回らない**」ワンストップ窓口の実現を求めています。

書かない

氏名、住所等何度も
同じことを書かせない

待たない

長時間、窓口で
待たせない

回らない

手続きにより様々な
窓口を回らせない

**全国的には一部の窓口だけで「書かない」を実現している例が多いですが、
当庁ではほぼすべての手続きに関して「書かない」を実現すべく取り組みました**

実現に向けて1年間かけて窓口の問題点を洗い出し、解決に向けて取り組んできました

© 2025 Kuroshio Town

施策：(1) ③ スマート窓口

黒潮町の取組

スマート窓口の取り組み②　～窓口DXに向けた取り組み～

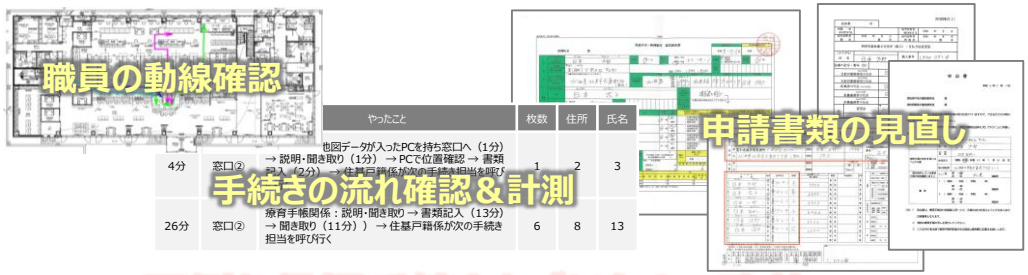
デジタル庁の窓口BPRアドバイザー制度を利用して、アドバイザーの助言をいただきながら課題の洗い出し、あるべき姿や改善方法の検討を実施しました。

窓口体験調査

課題抽出

あるべき姿(to be)

システム選定



面倒な役場手続きをデジタルで改善！

あるべき姿から逆算したソリューション導入

システム導入　レイアウト変更　案内表示の変更　窓口体制の変更　業務のマニュアル化

解決すべき課題も・・・

並行してハード・ソフト両面からの改善

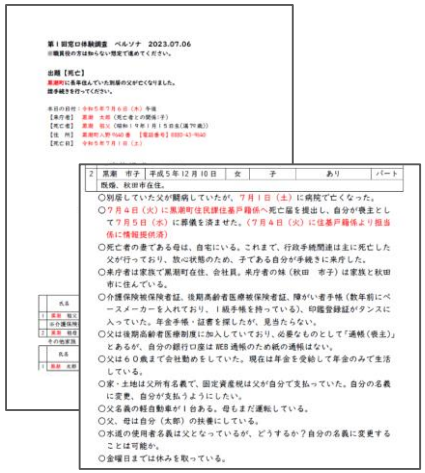
© 2025 Kuroshio Town

施策：(1) ③ スマート窓口

黒潮町の取組

スマート窓口の取り組み③　～窓口体験調査の裏側～

窓口体験調査では、時間外に職員が住民役となり、実際の手続きを体験するところから始めました。

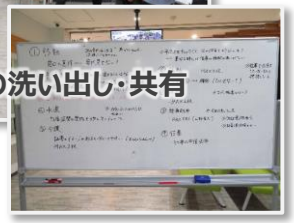

第１回窓口体験調査　ペルソナ　2023.07.06
※職員役の方はわからない想定で進めてください。

出題【死亡】
黒潮町に長年住んでいた知覚の父が亡くなりました。
諸手続きを行ってください。

2	黒潮	市子	平成５年 12 月 10 日	女	子		あり	パート
	既婚、秋田市在住。							

○別居していた父が闘病していたが、７月１日（土）に病院で亡くなった。
○７月４日（火）に黒潮町住民課住基戸籍係へ死亡届を提出し、自分が喪主として７月５日（水）に葬儀を済ませた。（７月４日（火）に住基戸籍係より担当係に情報提供済）
○死亡者の妻である母は、自宅にいる。これまで、行政手続関連は主に死亡した父が行っており、放心状態のため、子である自分が手続きに来庁した。
○来庁者は家族で黒潮町在住、会社員。来庁者の妹（秋田　市子）は家族と秋田市に住んでいる。
○介護保険被保険者証、後期高齢者医療被保険者証、障がい者手帳（数年前にペースメーカーを入れており、１級手帳を持っている）、印鑑登録証がタンスに入っていた。年金手帳・証書を探したが、見当たらない。
○父は後期高齢者医療制度に加入していており、必要なものとして「通帳（喪主）」とあるが、自分の銀行口座は NEB 通帳のため紙の通帳はない。
○父は６０歳まで会社勤めをしていた。現在は年金を受給して年金のみで生活している。
○家・土地は父所有名義で、固定資産税は父が自分で支払っていた。自分の名義に変更、自分が支払うようにしたい。
○父名義の軽自動車が１台ある。母もまだ運転している。
○父、母は自分（太郎）の扶養にしている。
○水道の使用者名義は父となっているが、どうするか？自分の名義に変更することは可能か。
○金曜日までは休みを取っている。

職員が自ら綿密なシナリオを作成。
このシナリオに基づき、実際に窓口で手続きを行いました。



	証明書	転入	離婚	おくやみ
記入書類数	2枚	17枚	8枚	9枚
氏名記入回数	2回	**44回**	18回	18回
生年月日記入回数	2回	21回	10回	6回
住所記入回数	2回	23回	11回	10回

転入の場合、氏名を44回も手書きで記入していることが判明！

※ 調査用シナリオによる結果であり、手続き数により実際の書類の枚数や記入の回数は異なります

© 2025 Kuroshio Town

施策：(1) ③ スマート窓口

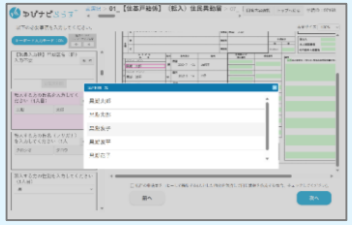
黒潮町の取組

スマート窓口の取り組み④　～窓口の改革～

窓口体験調査から始まり関係者による討議、視察、他事例の情報収集等を繰り返して方針を決定、第1弾として窓口支援システムを導入しました。

取り組み①　申請書作成支援システムの導入

申請書の作成をタブレットで行い、手書きいただく必要はありません



タブレットへ一度入力いただいた内容は、同様の項目を入力する際に候補として表示されます。

タブレットが不慣れな方は職員が代行しますので、ご安心ください

取り組み②　ファストレーンの設置

証明書発行は短時間で済むため、専用にご案内します

ファストレーン	証明書発行のみの申請
通常受付	上記以外の申請

証明書発行についてもタブレットで申請書を作成いただきます。

新サービス名称決定

しよい窓口

しよいとは、幡多弁で簡単、やりやすいという意味です。
来庁者がより簡単で、便利な窓口サービス提供に向けて、継続的に改善していきます。

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(1)③：スマート窓口の運用

取組の詳細

施　策	スマート窓口の運用
概　要	各種手続きにおいて記入いただいてる紙ベースの申請書類をデジタル化し、同じ内容(氏名、住所、生年月日等)については転記する。
スケジュール	2024(令和6)年度 → 2025(令和7)年度 → 2026(令和8)年度 → 2027(令和9)年度 運用 →

分　類
□方針策定 ■システム導入 □カスタマイズ □RPA適用 □AI適用 □その他

【これまでの取組】 ※特筆なきものは2024(令和6)年度時点

現　状 (経緯等)	・全国の自治体において、利用者の利便性向上、窓口業務の効率化を目的としたスマート窓口導入の動きが広がっています。 ・電話での問い合わせに対し、Voicebot(音声によるチャットボット)の導入も始まっています。 ＜国や県の指針等＞ ・国は窓口手続きにおいて「書かない、待たない、回らない、ワンストップ窓口」の実現を目指すよう、自治体に働きかけを行っています。 ・2023(令和5)年6月、国のガバメントクラウド上で提供される窓口関連のSaaSサービスを「自治体窓口DXSaaS」として公開しました。
取　組	申請書類をデジタル化し、同じ内容についてはコピーできると共に、書類作成段階からデジタル化することで、システム入力の正確性を向上させます。

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(1)③：スマート窓口の運用

結果(前年度)	計 画	2024(令和6)年度：スマート窓口の運用
	結 果	2024(令和6)年度：住民異動、証明書発行と事務ボリュームの異なる申請事務を2系統に分けてスマート窓口化を実施した。
	評 価	■達成　□おおむね達成(一部未達成)　□未達成　□未着手
	要 因	
課 題		・窓口のあり方だけでなく、レイアウト、館内表示等利便性向上に向けて多面的に検討する必要があります。 ・窓口システムから住民情報システムへのシームレスな情報連携に課題がある。

【今後の取組】

前年度からの改善点		標準化対応システムへの情報連携についてベンダー協議を実施する。
今後の計画および内容	2025年度(令和7年度)	・窓口支援システムの運用保守を実施します。 ・標準化後の情報連携についてベンダー協議を進める。
	上記以降	・窓口支援システムの運用保守を実施します。 ・標準化後の情報連携についてベンダー協議を進める。
	随 時	
備 考		

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(1)③：手続ガイドの運用

取組の詳細

施　策	手続ガイドの運用
概　要	来庁者の事象別(引越、出生、死亡、結婚等)に必要な手続きが一覧で分かる手続ガイドを導入した。
スケジュール	2024(令和6)年度 → 2025(令和7)年度 → 2026(令和8)年度 → 2027(令和9)年度 運用 →

分　類
□方針策定 ■システム導入 □カスタマイズ □RPA適用 □AI適用 □その他

【これまでの取組】 ※特筆なきものは2022(令和4)年度時点

現　状 (経緯等)		・事象別(引越、出生、死亡、結婚等)に必要な手続きを自分で探さなければならず、来庁した際、職員に言われて別に必要な手続きがあることを知る利用者もいらっしゃいます。 ・窓口業務担当者は自業務以外の手続きについても把握するよう努めていますが、来庁者の気づいていない手続きに気づき、指摘できるようになるには個人のスキルに依存しています。
取　組		手続きガイドを導入し、必要な手続きや持参物が一覧でわかるようにします。
結果(前年度)	計 画	2024(令和6)年度：手続きガイドの運用
	結 果	2024(令和6)年度：窓口システムのヒアリングシート機能により事業別に必要な手続き一覧を提示可能となった。
	評 価	■達成　□おおむね達成(一部未達成)　□未達成　□未着手
	要 因	
課　題		

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(1)③：手続ガイドの導入

【今後の取組】

前年度からの改善点		
今後の計画および内容	2025年度(令和7年度)	・ライフイベント以外の事象についても今後の展開を検討する。
	上記以降	・来庁前にオンラインから手続きガイドが事前利用できるようにする。
	随　時	
備　考		

© 2025 Kuroshio Town

(2) 便利で住みやすいまちづくり

① マイナンバーカードの普及・利活用
② オープンデータの利活用
③ オンライン診療・服薬指導

© 2025 Kuroshio Town

施策：(2) ① マイナンバーカードの普及・利活用

分　類	(2) 便利で住みやすいまちづくり　① マイナンバーカードの普及・利活用
施　策	・マイナンバーカードの普及
関連項目	・マイナンバーカードを活用した、行政手続きのオンライン対応　⇒(1)① ・マイナンバーカードを活用した、各種証明書のコンビニ交付　⇒(1)①

重要業績評価指標(KPI)

※現状、目標ともに当該年度末時点

指　標	項　目	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
マイナンバーカード所有率 ※人口に対する保有枚数率	目　標	100%	100%	100%	100%
	結　果 (達成率)	80.5% (80%)			
	進　捗	☆☆			

【参考】マイナンバーカード所有率：全国平均 80.8%（2024(令和6)年3月末時点）

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(2)①：マイナンバーカードの普及

取組の詳細

施　策	マイナンバーカードの普及
概　要	国が目標とする2022年(令和4)年度末マイナンバーカード普及率100%に向けて、普及促進の取組を行います。
スケジュール	2024(令和6)年度 → 2025(令和7)年度 → 2026(令和8)年度 → 2027(令和9)年度 普及促進 →

分　類
□方針策定 □システム導入 □カスタマイズ □RPA適用 □AI適用 ■その他

【これまでの取組】 ※特筆なきものは2024(令和6)年度時点

現　状 (経緯等)	・2015(平成27)年の申請開始以降、マイナポイント、地域振興券の配布等、普及率向上にむけた取組を行ってきました。 ＜国や県の指針等＞ ・国はデジタル社会の実現に向けた重点計画において、「令和4年度末にはほぼ全国民にマイナンバーカードが行き渡ることを目指す」ことを2021(令和3)年6月に閣議決定しました。 ・国はデジタル・ガバメント実行計画において、2022(令和4)年度中に、マイナポータルのぴったりサービスからマイナンバーカードを用いてオンライン手続きに移行するよう自治体へ求めています。 ・国はマイナンバーカードを用いた各種証明書のコンビニ交付への対応を推奨しています。 ・国は2024年12月より現行保険証の新規発行を終了し、2025年12月より原則マイナ保険証への一本化を予定しています。（未保有者は例外的に資格確認証で対応） ・2025年3月よりマイナンバーカードと運転免許証の一本化が開始予定。当面は経過措置として現行免許証との2枚所有含め3パターンでの運用予定となっている。
取　組	マイナンバーカードの普及率100%を目指します。

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(2)①：マイナンバーカードの普及

結果前年度	計 画	2024(令和6)年度： ・マイナンバーカードの券面有効期限及び電子証明の期限切れに伴う更新
	結 果	2024(令和6)年度： ・窓口において、随時有効期限更新の事務手続きを実施
	評 価	■達成　□おおむね達成(一部未達成)　□未達成　□未着手
	要 因	必要性を感じないため更新しない方が一定数存在する
課 題		・マイナポイント付与施策以降の国の訴求策が脆弱。

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(2)①：マイナンバーカードの普及

【今後の取組】

前年度からの改善点	・なし	
今後の計画および内容	2024年度(令和6年度)	・乳幼児健診で出張受付を行います。
	2025年度(令和7年度)	・2024(令和6)年度の状況および国の施策を踏まえて方針を検討します。
	2026年度(令和8年度)	・2025(令和7)年度の状況および国の施策を踏まえて方針を検討します。
	随　時	・窓口において、随時有効期限更新の事務手続きを実施します。
備　考		

© 2025 Kuroshio Town

施策：(2) ② オープンデータの利活用

分　類	(2) 便利で住みやすいまちづくり　② オープンデータの利活用
施　策	・オープンデータの公開
関連項目	

重要業績評価指標(KPI)

※現状、目標ともに当該年度末時点

指　標	項　目	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
オープンデータ公開数	目　標	14種類	14種類	14種類	14種類
	結　果 (達成率)	14種類 (100%)			
	進　捗	☆☆☆			

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(2)②：オープンデータの公開

取組の詳細

施　策	オープンデータの公開
概　要	国が定めたオープンデータの公開を行います。
スケジュール	2024(令和6)年度 → 2025(令和7)年度 → 2026(令和8)年度 → 2027(令和9)年度 オープンデータの公開・最新化 →

分　類
□方針策定 □システム導入 □カスタマイズ □RPA適用 □AI適用 ■その他

【これまでの取組】 ※特筆なきものは2024(令和6)年度時点

現　状 (経緯等)	・2021(令和3)年2月に「黒潮町オープンデータ利用規約」を定め、国の定める推奨データセットのうち、公共施設一覧、観光施設一覧等の基本編14種類のオープンデータの公開をしています。基本編の「消防水利施設一覧」については基礎データがない為、オープンデータ化していませんでした。応用編については頻繁な更新が必要であり、かつ需要が見込まれないことから現状、公開は想定していません。 ＜国や県の指針等＞ ・国は2016(平成28)年に「官民データ活用促進基本法」を制定し、オープンデータの利活用を求めています。 ・国は2020(令和2)年度中に地方公共団体のオープンデータ取組率100%実現を目指し、様々な支援施策を行ってきました。 ・国(デジタル庁)は推奨データセットとして、基本編14種類、応用編8種類を公開しています。(2021(令和3)年3月現在)
取　組	国(デジタル庁)の定める推奨データセット(基本編)の公開対応をします。

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(2)②：オープンデータの公開

結果(前年度)	計 画	オープンデータ基本編14種類のデータ最新化を実施します。
	結 果	2024(令和6)年度：オープンデータ基本編14種類のデータ最新化を実施。
	評 価	■達成　□おおむね達成(一部未達成)　□未達成　□未着手
	要 因	
課 題		なし

【今後の取組】

前年度からの改善点		・年度ごとにオープンデータの最新化を実施します。
今後の計画および内容	2025年度(令和7年度)	・オープンデータ基本編14種類のデータ最新化を実施します。(継続)
	上記以降	・オープンデータ基本編14種類のデータ最新化を実施します。(継続)
	随 時	・現在公開しているオープンデータ以外に企業等から要望があった際には、対応方針について都度検討します。(可能な限り前向きに検討します)
備 考		

© 2025 Kuroshio Town

施策：(2) ③ オンライン診療・服薬指導

分　類	(2) 便利で住みやすいまちづくり　③ オンライン診療・服薬指導
施　策	・オンライン診療 ・オンライン服薬指導
関連項目	
備　考	黒潮町国保拳ノ川診療所＝拳ノ川診療所

重要業績評価指標(KPI)

※現状、目標ともに当該年度末時点

指　標	項　目	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
オンライン診療	目　標	開始	運用	一般向け実証	開始
	結　果 (達成率)	開始			
	進　捗	☆☆☆			
オンライン服薬指導実施先 (拳ノ川診療所との連携先)	目　標	2ヶ所	2ヶ所	2ヶ所	2ヶ所
	結　果 (達成率)	2ヶ所 (100%)			
	進　捗	☆☆☆			

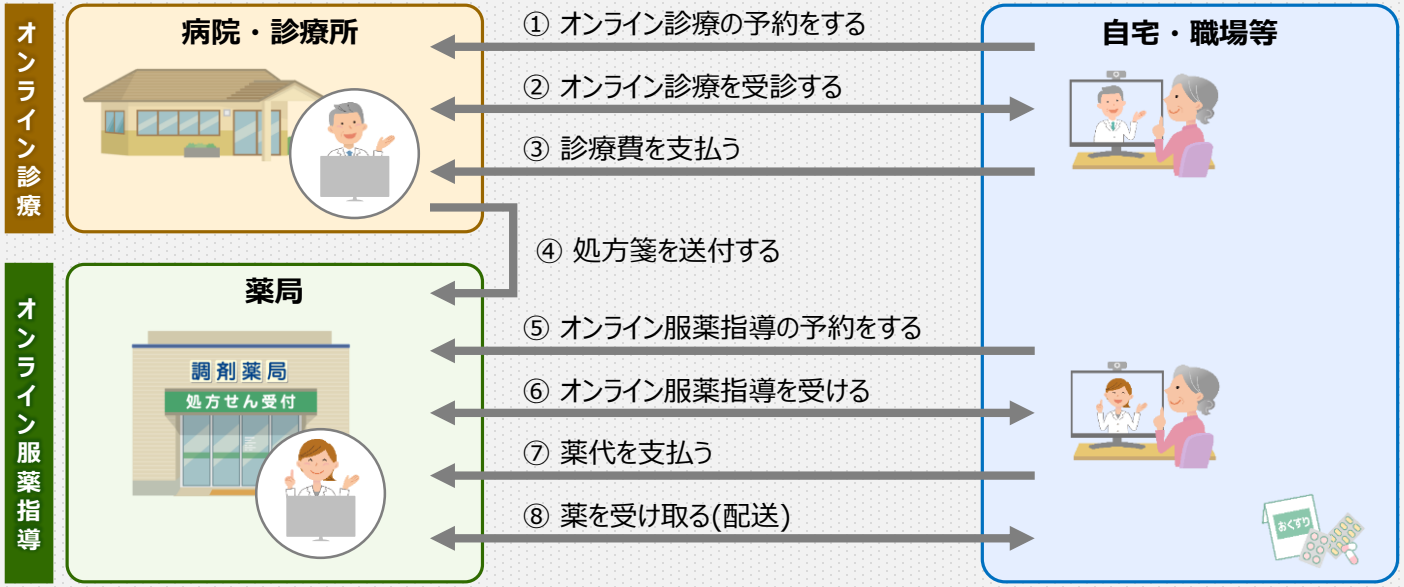
© 2025 Kuroshio Town

施策：(2) ③ オンライン診療・服薬指導

【解説】オンライン診療・服薬指導

オンライン診療・服薬指導は以前から検討されてきましたが、新型コロナウイルス感染症の流行により、大幅に制限が緩和されました。

自宅や職場等でオンラインを通じて診療、服薬指導が受けられるもので、交通弱者の方、外出が困難な方、持病があり定期的に薬をもらいに通院しているが、なかなか通院する時間が確保できない方等に便利です。ただし、オンライン診療では検査・処置はできないため、インフルエンザや肺炎の疑いがある、刺し傷・切り傷等の場合には対面診療をしていただく必要があります。



オンライン診療とオンライン服薬指導は必ずしもセットである必要はありません。
① オンライン診療を受けて、近くの薬局(店頭)で薬を受け取る
② 近くの医療機関で診療を受けて、オンライン服薬指導で薬を受け取る　といったことも可能です。

※ オンライン診療・服薬指導には事前登録、専用のアプリケーションのインストール等が必要になる場合があります。
※ 通信料は患者負担となります。ビデオ通話を使用しますので、ご契約内容により通信料が高額になる場合があります。
※ すべての医療機関、薬局がオンライン診療・服薬指導に対応しているわけではありませんので、事前にご確認ください。

© 2025 Kuroshio Town

施策：(2) ③ オンライン診療・服薬指導

【解説】医療MaaS(マース)

医療MaaSとは、医療物品を搭載した車両に運転手、看護師が乗車し、患者宅や集会所等に向かい、医療機関に居る医師とテレビ会議システムで繋ぎ遠隔診療を行うことです。車両が直接患者宅の近くまで行くため、体の不自由な方、交通弱者や送迎に関わる家族等の身体的、金銭的、時間的負担を軽減します。また、医師は移動時間が減るため、通常診療を続けながら遠隔地の患者を診察することもできます。現地には看護師が行くため、簡単な処置も可能です。現在、一部の自治体において導入が進んでいます。

自宅や集会所等に来た車両に乗り込み、そこで医療機関の医師と繋いでオンライン診察を受診します。

近年は聴診器、心電図、超音波診断装置等、オンライン診療対応した機器が多く開発されています。

参考 **大井田病院様に導入されているMaaS**

大井田病院様は2022(令和4)年12月に医療MaaSを導入され、既に多くの診療実績があり、地域医療に貢献されています。

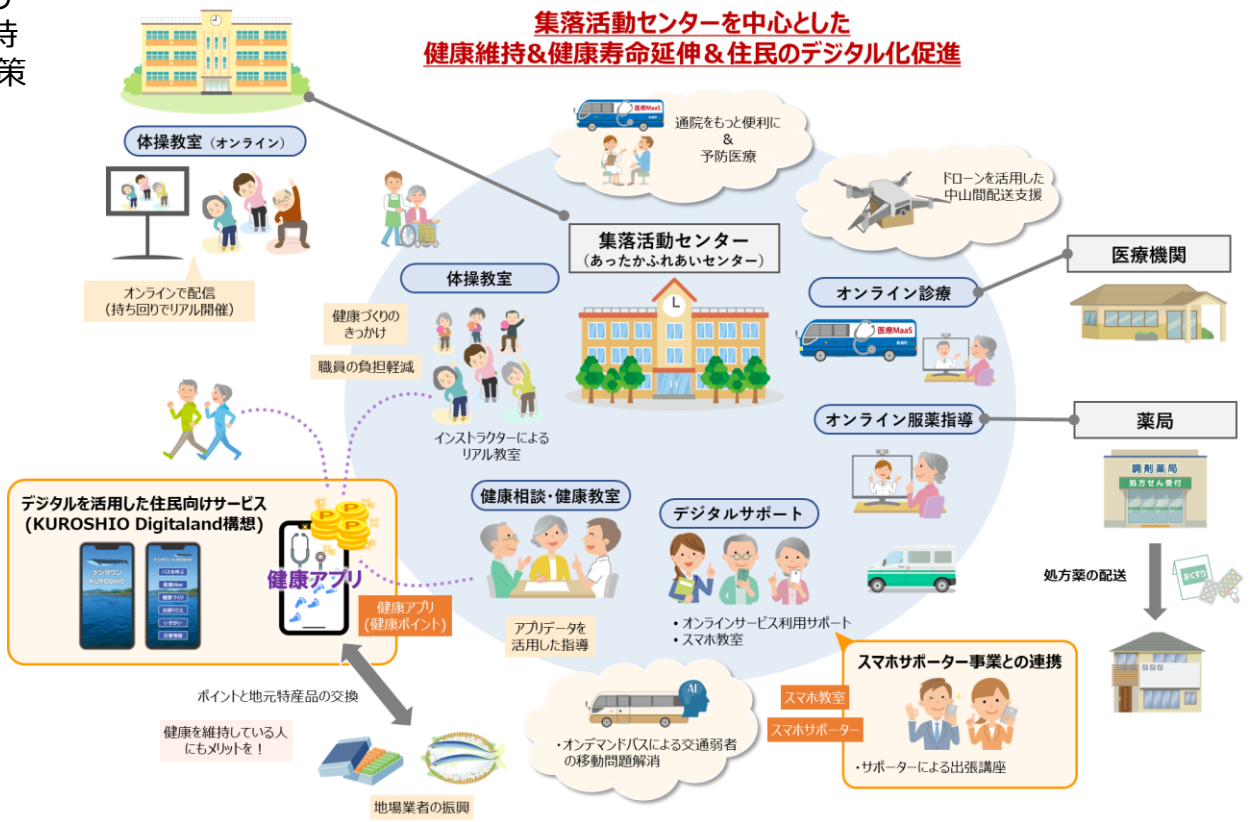
© 2025 Kuroshio Town

施策：(2) ③ オンライン診療・服薬指導

黒潮町の取組

黒潮町の医療に関する将来構想の検討

本町では少子高齢化が進行しており、健康寿命の延伸が急務となっています。健康体操、オンライン診療・オンライン服薬指導をはじめとして、健康アプリを利用した楽しく健康を維持する仕組みなど、様々な施策を検討しています。



© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(2)③：オンライン診療

取組の詳細

施　策	オンライン診療
概　要	交通弱者、体の不自由な方や持病をお持ちで通院時間の確保が難しい方の利便性向上のため、オンライン診療に対応します。
スケジュール	2024(令和6)年度 2025(令和7)年度 2026(令和8)年度 2027(令和9)年度 ■職員向けオンライン診療開始 ―― 運用 ――→ ■一般向け実証準備 ―― 試験運用 ――→

分　類
□方針策定 □システム導入 □カスタマイズ □RPA適用 □AI適用 ■その他

【これまでの取組】 ※特筆なきものは2024(令和6)年度時点

現　状 (経緯等)	・黒潮町内においては試験的に役場職員向けにオンライン診療を実施しています。 ＜国や県の指針等＞ ・2015(平成27)年8月に遠隔診療が離島・へき地等で限定的に解禁され、その後の2020(令和2)年4月に新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、オンライン診療が初診段階から時限的・特例的な対応として認められるようになりました。2022(令和4)年4月の診療報酬改定で要件の見直し、対象患者の拡大がされ、オンライン診療に関する条件が大幅に緩和されました。
取　組	拳ノ川診療所において、オンライン診療に対応し、診療所以外でも一般の患者が診療を受けられるように整備します。

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(2)③：オンライン診療

結果(前年度)	計 画	2024(令和6)年度：職員向けオンライン診療の開始
	結 果	2024(令和6)年度：一部職員においてオンライン診療受診中
	評 価	□達成　■おおむね達成(一部未達成)　□未達成　□未着手
	要 因	初回対面診療が拳の川診療所で直接受診する必要があることが高いハードルとなっている。
課 題		初回対面診療に加え、支払フローにおいて処方箋や領収書の郵送費など別経費が必要。

【今後の取組】

前年度からの改善点		
今後の計画および内容	2025年度(令和7年度)	・職員向けオンライン診療を継続します。 ・一般向けを想定した医師会等との各種調整も行います。
	2026年度(令和8年度)	・職員向けオンライン診療を実施します。 ・一般向けオンライン診療の実証を開始します。
	上記以降	・オンライン診療を実施します。
	随 時	・町内の医療機関についてもオンライン診療対応の支援依頼があった場合、迅速に対応します。 ・交通弱者、移動の難しい高齢かつデジタルデバイドの方等向けに自宅の近隣でオンライン診療、オンライン服薬指導等を活用した医療のあり方を検討します。
備 考		

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(2)③：オンライン服薬指導

取組の詳細

施　策	オンライン服薬指導
概　要	特に拳ノ川診療所は周辺に薬局がなく、交通弱者の方には薬を受け取ることが難しくなっています。 利便性向上のため、オンライン診療に対応します。
スケジュール	2024(令和6)年度 → 2025(令和7)年度 → 2026(令和8)年度 → 2027(令和9)年度 オンライン服薬指導実施支援 →

分　類
□方針策定 ■システム導入 □カスタマイズ □RPA適用 □AI適用 □その他

【これまでの取組】 ※特筆なきものは2024(令和6)年度時点

現　状 (経緯等)	・拳ノ川診療所では2021(令和3)年7月より院外処方を行っていますが、近隣に薬局がなく、また公共交通機関の本数も少ないことから、特に交通弱者の方にとって薬の受取は難しいものとなっています。 ・黒潮町内においてはオンライン服薬指導は実施されていません。 ＜国や県の指針等＞ ・2019(平成31年)12月に一定条件下でのオンライン服薬指導が解禁され、その後の新型コロナウイルス感染症の拡大により、前倒しした2020(令和2)年4月に電話やオンラインによる服薬指導が可能となりました。その後、同年9月に改正薬機法が施行され、薬機法においても正式に一定条件下でのオンライン服薬指導が認められました。
取　組	黒潮町及び近隣市町村におけるオンライン服薬指導対応を促進・支援します。

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(2)③：オンライン服薬指導

結果(前年度)	計 画	2023(令和5)年度：オンライン服薬指導実施先2ヶ所
	結 果	2023(令和5)年度：オンライン服薬指導実施先2ヶ所
	評 価	■達成　□おおむね達成(一部未達成)　□未達成　□未着手
	要 因	
課 題		なし

【今後の取組】

前年度からの改善点		・オンライン服薬指導の実施状況や黒潮町内における患者のニーズを踏まえながら、実施先候補となる薬局へ打診、技術支援等を実施します。
今後の計画および内容	2024年度(令和6年度)	・必要に応じてオンライン服薬指導実施先候補となる薬局へ打診、技術的支援を実施します。
	上記以降	・必要に応じてオンライン服薬指導実施先候補となる薬局へ打診、技術的支援を実施します。
	随 時	・薬局より要望があった場合には、補助金のご案内、技術的支援を実施します。
備 考		

© 2025 Kuroshio Town

(3) 誰一人取り残されないデジタルなまちづくり

① デジタルデバイド(情報格差)層の解消
② デジタル技術を活用した交通・物流問題解消
③ スマートフォンを活用した行政情報の提供

© 2025 Kuroshio Town

施策：(3) ① デジタルデバイド(情報格差)層の解消

分　類	(3) 誰一人取り残されないデジタルなまちづくり　① デジタルデバイド(情報格差)層の解消
施　策	・スマートフォンの普及・活用支援（スマホ教室）
関連項目	

重要業績評価指標(KPI)

※現状、目標ともに当該年度末時点

指　標	項　目	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
スマホ教室の開催 (デジタル活用支援推進事業) 【2023(令和5)年度にて終了】	目　標	—	—	—	
	結　果 (達成率)	—	—	—	—
	進　捗	—	—	—	—
スマホ教室の開催 (スマートフォンサポーター) 【2024(令和6)年度より開始】	目　標	5回	10回	10回	10回
	結　果 (参加延人数)	16回 (107)	—	—	—
	進　捗	☆☆☆	—	—	—

2024(令和6)年度よりデジタル活用支援推進事業によるスマホ教室を取りやめ、スマートフォンサポーター(スマサポ)によるスマホ教室へ切り替えます。

© 2025 Kuroshio Town

施策：(3) ① デジタルデバイド(情報格差)層の解消

高知県スマートフォンサポーター養成事業とその後の活動

本町では「高知県スマートフォン活用サポーター養成事業」を活用して、スマートフォンの使い方講師を育成する取組を実施しています。認定講師による講座受講後、試験に合格した方をスマートフォンサポーター(スマサポ)として認定しています。

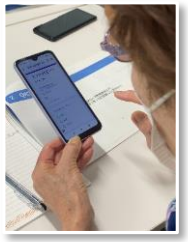
2022(令和4)年度は役場職員(デジタル化推進委員)を中心に受講し、17名がスマサポとして認定、2023年度から民間事業者からのスマサポ養成に着手し、2023年度21名（うち民間6名）、2024年度18名（うち民間6名）がスマサポとして新たに認定されました。

＜認定までの流れ＞

Step1 講習(基礎・接遇編) → **Step2** ロールプレイング → **Step3** 講習(応用編) → **Step4** 卒業試験

認定者一覧はこちらから！

ご希望をいただいた会合やイベント等に出向き、DX講座、スマートフォンの基本的な使い方等をお教えしています。定型的なメニューはなく、事前にヒアリングをさせていただいたうえで、ご要望に沿った内容で実施させていただきます。



© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(3)①：スマートフォンの普及・活用支援(スマホ教室)

取組の詳細

施　策	スマートフォンの普及・活用支援(スマホ教室)
概　要	今後住民向けに様々なサービス提供を実施する基盤としてのスマートフォンの普及率向上を目指します。
スケジュール	2024(令和6)年度 → 2025(令和7)年度 → 2026(令和8)年度 → 2027(令和9)年度 スマホ教室の実施 → スキルアップ・維持施策策定／実行 →

分　類
□方針策定 □システム導入 □カスタマイズ □RPA適用 □AI適用 ■その他

【これまでの取組】 ※特筆なきものは2024(令和6)年度時点

現　状 (経緯等)	・高齢者のスマートフォンへの変更理由として、「高知家健康パスポート」の電子化に対応するため、という方が一定数いらっしゃいました。(職員によるヒアリングより) ・町内に携帯電話販売代理店がなく、交通弱者にとっては来店が大きなハードルとなっています。 ・町内にスマートフォンの操作等を気軽に相談できる先がなく、高齢者がスマートフォン所有を敬遠する要因となっていることが予想されます。 ・町内の全家庭に公設民営の光ケーブルが敷設されており、インターネット環境は整備されています。(要契約) ＜国や県の指針等＞ ・国としてもデジタルデバイド解消に向け力を入れており、デジタルデバイド層向けのスマートフォン操作講習を実施する、デジタル活用支援推進事業等を行っています。 ・高知県では2022(令和4)年度より高知県スマートフォン活用サポータ養成事業を実施し、スマートフォンサポーター(スマサポ)の養成及び地域のデジタルデバイド解消に取り組むための支援を実施しています。

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(3)①：スマートフォンの普及・活用支援(スマホ教室)

取　組		お年寄りを含めた町民全体へのスマートフォンの普及及び活用支援体制を整備します。
結果(前年度)	計 画	2024(令和6)年度：スマートフォンサポーターによるスマホ教室５回
	結 果	2024(令和6)年度：スマートフォンサポーターによるスマホ教室16回（延べ107人）
	評 価	■達成　□おおむね達成(一部未達成)　□未達成　□未着手
	要 因	AIデマンドバスの運行に伴いスマホ教室のニーズが高まった。
課　題		・スマホを持ちたくなる仕組み作り(生活が豊かになるアプリの提供等)が必要です。

【今後の取組】

前年度からの改善点		・AIデマンドバスなど住民ニーズにマッチしたスマホ教室に重点を置いて、各地でスマサポによる教室を開催した。
今後の計画および内容	2025年度(令和7年度)	・要望に応じて、地区、団体向けにスマートフォンサポーターによるスマホ教室を開催します。
	上記以降	・2025(令和7)年度の状況を踏まえて方針を検討します。
	随　時	
備　考		

© 2025 Kuroshio Town

施策：(3) ② デジタル技術を活用した交通・物流問題解消

分　類	(3) 誰一人取り残されないデジタルなまちづくり　② デジタル技術を活用した交通・物流問題解消
施　策	・ドローンを活用した物流実証実験　→　・ドローンを活用した庁内業務の省力化 ・AIオンデマンドバスの検討　→　・AIオンデマンドバスの導入
関連項目	

重要業績評価指標(KPI)

※現状、目標ともに当該年度末時点

指　標	項　目	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
ドローンを活用した物流実証実験 【2023(令和5)年度にて終了】	目　標	—	—	—	—
	結　果 (達成率)	—	—	—	—
	進　捗	—	—	—	—
ドローンを活用した庁内業務の省力化 【2024(令和6)年度より開始】	目　標	2(実証)	1（実装）	1	1
	結　果 (達成率)	2 （100%）	—	—	—
	進　捗	☆☆☆	—	—	—
AIオンデマンドバスの導入 【2024(令和6)年度より開始】	目　標	導入	運用	運用	拡張
	結　果 (達成率)	導入 （100%）	—	—	—
	進　捗	☆☆☆	—	—	—

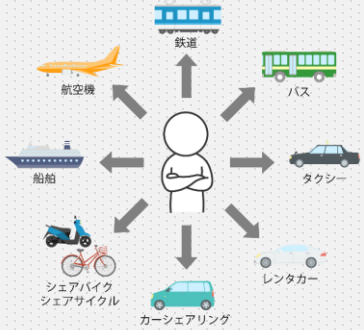
© 2025 Kuroshio Town

施策：(3) ② デジタル技術を活用した交通・物流問題解消

【解説】MaaS(マース)

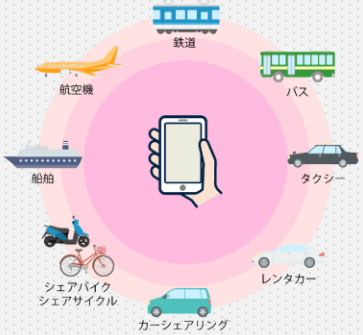
Mobility **a**s **a** **S**erviceの略。個々の移動ニーズに対応して、複数の公共交通にそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて、検索・予約・決済等を一括で行うサービスのことです(国交省、一部編集)。従来の交通手段やサービスに、自動運転やAIなどの様々な先端技術を組み合わせた次世代の交通サービスが含まれることもあります。

従 来



それぞれの交通機関ごとにを検索や予約が必要でした。

今 後



複数の交通機関を一括して検索・予約ができるようになります。

目的地が決まっていれば条件に合わせたルートや移動手段を提案！

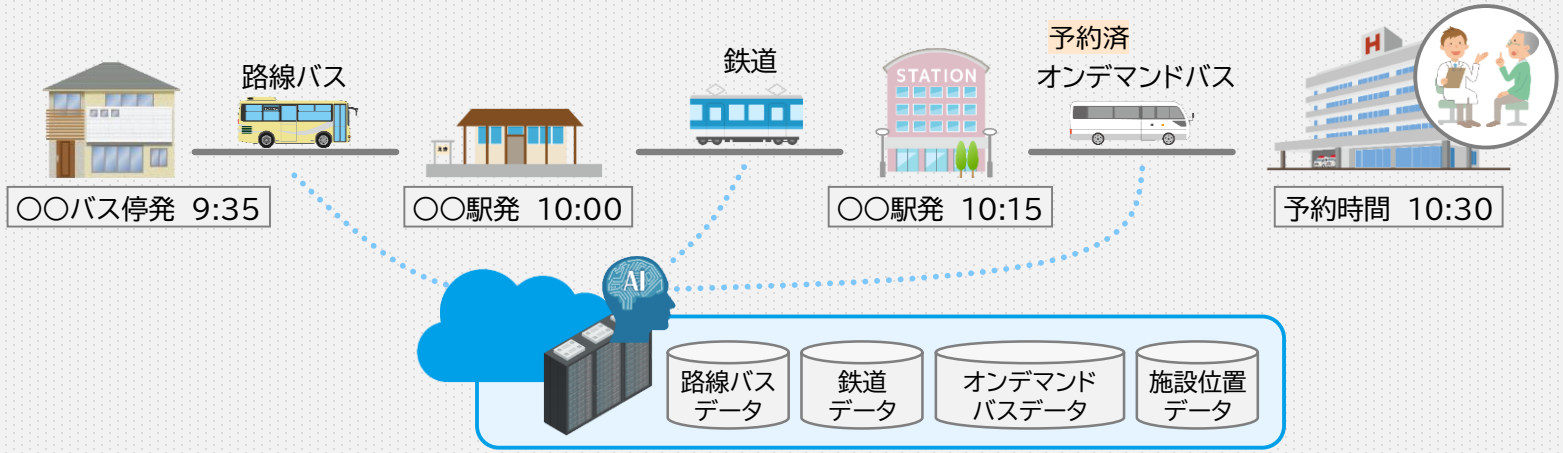
© 2025 Kuroshio Town

施策：(3) ② デジタル技術を活用した交通・物流問題解消

【解説】MaaS(マース)（つづき）

＜通院×MaaS＞

通院の際、病院の診察予約をすると同時に、自宅から最適なルート、時刻が提示されます。同時にAIオンデマンドバス等の予約も可能となります。



予約時間から逆算して、最適な移動手段・ルートをシームレスに自動で確保！

© 2025 Kuroshio Town

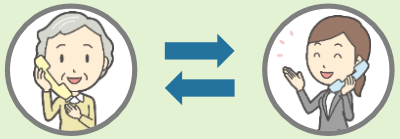
施策：(3) ② デジタル技術を活用した交通・物流問題解消

【解説】AIオンデマンドバス

利用者の予約に対し、AIが最適なルートを選択し、バスの配車を行うサービスです。路線や時刻を定めなくても、利用者の要望に応じて、効率的に運行できることで近年、注目が集まっています。

9:20発で伊田から土佐入野駅まで行きたい

9:30発であれば可能です

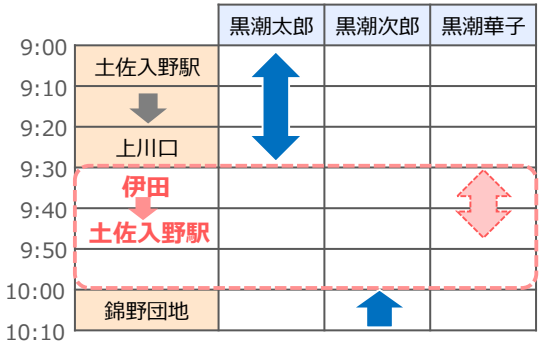


スマートフォンが操作できない方にはオペレーターが電話で対応し、システムに入力します

運転手には予約に応じて時刻やルートの指示が自動で出されますので、運転手はその指示に基づいてバスを運行します

運転手はAIの指示どおりに運転！

発		着	
9:05	土佐入野駅	9:20	上川口
9:21	上川口	9:28	伊田
9:30	伊田	9:45	土佐入野駅



希望時間に既に予約が入っている場合

➡ 前後で可能な時間を提案します

既に予約済のルート上を通る場合

➡ 相乗りを提案します

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(3)②：ドローンを活用した物流実証実験

取組の詳細

施　策	ドローンを活用した物流実証実験
概　要	ドローンを活用した処方薬の輸送、買い物の支援等、実証実験を通して新たな物流のあり方について検討します。
スケジュール	2024(令和6)年度 → 2025(令和7)年度 → 2026(令和8)年度 → 2027(令和9)年度 今後の活用方針策定 →

分　類
■方針策定 □システム導入 □カスタマイズ □RPA適用 □AI適用 ■その他

【これまでの取組】 ※特筆なきものは2024(令和6)年度時点

現　状 (経緯等)	・2022(令和4)年度から拳ノ川診療所は院外処方となりましたが、門前薬局がなく、もっとも近い薬局でも約10km離れており、交通弱者にとって処方薬の受け取りが大きな課題となっています。 ・2021(令和3)年度で農作物等の庭先集荷が終了し、農作物や飲食物を生産し、道の駅等に出荷していた交通弱者の生き甲斐が失われつつあります。 ・本町では鉄道やバスの本数が少なく、またタクシーも1社しかないことから、交通弱者の移動や買い物が課題となっています。 ・2022(令和4)年度時点で、山林における苗木の運搬、農薬散布、橋梁点検、宅配サービス、災害状況の確認等様々な分野でドローンが活用されています。 ・2022(令和4)年度からドローンによる物流サービスが本格的に開始され、今後様々な分野でドローンが活用されることが見込まれます。 ・2022（令和4）年より2か年に渡り中山間地域におけるドローン物流の実証実験を行い、事業化可能性について検証を行った。 ＜国や県の指針等＞ ・国土交通省ではドローンを活用した物流の実証等や法整備等を実施しています。 ・ドローンの飛行規制についても航空法が改正され、2022(令和4)年12月にレベル3.5(目視外飛行における補助者、看板、一時停止の免除)が新設、レベル4飛行(有人地帯での補助者なし目視外飛行)が解禁されました。

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(3)②：ドローンを活用した物流実証実験

取 組		ドローンを活用した物流実証実験をふまえた今後の方向性を検討します。
結果(前年度)	計 画	2024(令和6)年度：情報収集
	結 果	2023(令和5)年度：実証(2回) ・実証① ドローンを活用した物資の輸送（物流） 黒潮町役場本庁から集落活動センター北郷まで最大4kgの荷物を搭載し、2往復、レベル3.5(目視外／自動・自律飛行)で実証飛行を行いました。飛行性能は問題ありませんでしたが、本運用に移行した場合、初期費用21百万円、運用保守18百万円/年(税別)が必要と試算され、採算性が問題となり、導入は見送ることとなりました。 ・実証② ドローンを活用した被災状況の確認や行方不明者の捜索（防災） 町内にてリアルタイム映像の伝送、衛星通信の活用、ドローン搭載のスピーカーによる避難呼びかけ、目視内ドローンの飛行距離実験、防災タワーへのトランシーバー輸送実験、熱感知(赤外線)による行方不明者の捜索等を実施しました。一定の課題はあったものの、災害時や行方不明者捜索に有効であることから、ドローンの導入を決定しました。 2024(令和6)年 ・法制度の改正やドローン技術の向上など情報収集に努め、物流の事業化を模索中。
	評 価	■達成　□おおむね達成(一部未達成)　□未達成　□未着手
	要 因	
課 題		・ドローンを活用した物流については断念しましたが、庁内業務の省力化については今後も検証していきます。

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(3)②：ドローンを活用した物流実証実験

【今後の取組】

前年度からの改善点		
今後の計画および内容	2024年度（令和6年度）	ドローンの活用について物流面での実装は保留し、庁内業務の省力化を新たな目標としたため新規で計画を策定しました。
	上記以降	
	随　時	
備　考		

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(3)②：ドローンを活用した庁内業務の省力化

取組の詳細

施　策	ドローンを活用した庁内業務の省力化
概　要	ドローンを活用した庁内業務の省力化を行います。
スケジュール	2024(令和6)年度 → 2025(令和7)年度 → 2026(令和8)年度 → 2027(令和9)年度 ――ドローンを活用した庁内業務の省力化 →

分　類
□方針策定 □システム導入 □カスタマイズ □RPA適用 □AI適用 ■その他

【これまでの取組】 ※特筆なきものは2024(令和6)年度時点

現　状 (経緯等)	・2022(令和4)年度時点で、山林における苗木の運搬、農薬散布、橋梁点検、宅配サービス、災害状況の確認等様々な分野でドローンが活用されています。 ・2022(令和4)年度から2023(令和5)年にかけてドローンを活用した物流、防災関連の実証を行いました。 ・2023(令和5)年度から庁内業務におけるドローン活用による省力化を検討しました。 ・2024(令和6)年度から林業、固定資産税業務においてドローン活用による省力化を実証しました。 ＜国や県の指針等＞ ・国土交通省ではドローンを活用した物流の実証等や法整備等を実施しています。 ・ドローンの飛行規制についても航空法が改正され、2022(令和4)年12月にレベル3.5(目視外飛行における補助者、看板、一時停止の免除)が新設、レベル4飛行(有人地帯での補助者なし目視外飛行)が解禁されました。

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(3)②：ドローンを活用した庁内業務の省力化

取　組		ドローンを活用した庁内業務の省力化に取り組みます。
結果前年度	計 画	2024(令和6)年度：林業、固定資産税における各対象業務において実証を行う。
	結 果	2024(令和6)年度：森林境界の明確化（林業）及び新増築滅失家屋調査（資産税）の各業務においてドローンによる業務省力化を確認した。
	評 価	■達成　□おおむね達成(一部未達成)　□未達成　□未着手
	要 因	
課　題		目視外飛行のため国家ライセンスが必要となり、専門事業者への委託費用が高額となるため幅広い業務への展開が困難と推測する。

【今後の取組】

前年度からの改善点		新増築滅失家屋調査に限定して省力化を実装する。
今後の計画および内容	2025年度(令和7年度)	新増築滅失家屋調査（資産税）業務において画像比較による有効性を確認する。
	上記以降	低予算で実現可能な庁内業務の抽出を行います。
	随　時	
備　考		

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(3)②：AIオンデマンドバスの運用

取組の詳細

施　策	AIオンデマンドバスの運用
概　要	住民の利便性向上の為、時間を定めず区間内を自由に運行するAIオンデマンドバスの効率的な運用を行います。
スケジュール	2024(令和6)年度 → 2025(令和7)年度 → 2026(令和8)年度 → 2027(令和9)年度 実行 ■エリア拡張の検討 ■エリア拡張の実施

分　類
■方針策定 □システム導入 □カスタマイズ □RPA適用 □AI適用 □その他

【これまでの取組】 ※特筆なきものは2022(令和4)年度時点

現　状 (経緯等)	・2022(令和4)年度から拳ノ川診療所は院外処方となりましたが、門前薬局がなく、もっとも近い薬局でも約10km離れており、交通弱者にとって処方薬の受け取りが大きな課題となっています。 ・本町では鉄道やバスの本数が少なく、またタクシーも1社しかないことから、交通弱者の移動や買い物が課題となっています。 ・公共交通空白地域では自動運転バス、AIオンデマンドバスの実証実験・実用化が進んでいます。 ・2024(令和6)年度より大方地区の一部においてAIデマンドバスの運行を開始。乗車データを基にした効率的な公共交通サービスを ＜国や県の指針等＞ ・国土交通省では日本版MaaSの実現に向けて、バスを効率的に運行する仕組みとしてAIを活用したオンデマンドバス導入を支援しています。

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(3)②：AIオンデマンドバスの運用

取　組		
結果前年度	計 画	2024(令和6)年度：AIオンデマンドバスの運行開始
	結 果	2024(令和6)年度：2025(令和7)年2月より大方地区の一部においてAIオンデマンドバスを運行開始
	評 価	■達成　□おおむね達成(一部未達成)　□未達成　□未着手
	要 因	
課　題		・路線バスの利益確保の観点により上川口、田の口においてサービス提供ができていない。 ・ドライバー、運行事業者のシステム習熟にかかるICT教育が必要である。

【今後の取組】

前年度からの改善点		・乗車データを基に乗降場所、運行時刻などを実態に合わせて適宜変更することで効率的な運行を模索している。
今後の計画および内容	2025年度(令和7年度)	・ドライバー、運行事業者へのICT教育を行い、安定的な運用を図る。
	上記以降	2026(令和8)年度より上川口、田の口エリアへの拡張について可能性調査を実施する。
	随　時	・乗降データを基に柔軟なサービス変更を実施する。
備　考		

© 2025 Kuroshio Town

施策：(3) ③ スマートフォンを活用した行政情報の提供

分　類	(3) 誰一人取り残されないデジタルなまちづくり　③ スマートフォンを活用した行政情報の提供
施　策	・住民ポータルを活用した行政情報の提供
関連項目	

重要業績評価指標(KPI)

※現状、目標ともに当該年度末時点

指　標	項　目	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R8年度)
住民ポータル（LINEスマート自治体）の導入	目　標	運用	更新	運用	運用
	結　果 (達成率)	運用	—	—	—
	進　捗	☆☆☆	—	—	—

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(3)③：スマートフォンを活用した行政情報の提供

取組の詳細

施　策	住民ポータルを活用した行政情報の提供
概　要	住民向けに様々なサービス提供を実施する基盤を整備し、個々のニーズに合わせた情報を発信します。
スケジュール	2024(令和6)年度 → 2025(令和7)年度 → 2026(令和8)年度 → 2027(令和9)年度 ■UI刷新 サービスの拡充 →

分　類
□方針策定 ■システム導入 □カスタマイズ □RPA適用 □AI適用 □その他

【これまでの取組】 ※特筆なきものは2024(令和6)年度時点

現　状 (経緯等)	・情報導線等が正しく整理されておらず、配信ルールも定まっていないことから正しい情報が入手できない例があった。 ・現在、町にとって若年層(特に20代～30代の独身)との繋がりの薄いことが課題となっています。若年層にとって浸透しているLINEを通じたサービスを拡充することで、若年層にとってもより親しみやすい行政を目指します。 ＜国や県の指針等＞ 特にありません

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(3)③：スマートフォンを活用した行政情報の提供

取　組		住民ポータルを通じて、自身にあった情報が、適切に配信されるようにします。
結果(前年度)	計 画	2024(令和6)年度：LINEスマート自治体のUI変更、配信ルール等の見直し
	結 果	2024(令和6)年度：LINEスマート自治体のUI変更、メニュー画面、セグメントの設定、配信ルール等の見直し
	評 価	■達成　□おおむね達成(一部未達成)　□未達成　□未着手
	要 因	
課　題		・一定の利便性は向上しましたが、さらなる利便性向上、わかりやすい情報発信のため、より詳細の見直しを実施する必要があります。（情報発信の際のフォーマット化、配信時間の見直し等） ・これまで観光客向けもターゲットとしていましたが、Instagram等の他のSNSもあることから、ターゲット層についても見直す必要があります。

【今後の取組】

前年度からの改善点		・より見やすい、見ていただけるための情報発信についてルール化します。 ・ターゲット層を明確にしてより使いたくなる機能の実装を検討します。 ・これまでの配信内容や利用状況を踏まえ、より適切なセグメント、メニュー配置等を検討します。
今後の計画および内容	2025年度(令和7年度)	・外部有識者の支援を得ながら、適切な情報配信の頻度や記載方法等を庁内で検討・ルール化することで、よりよいサービス提供を目指します。 ・幅広い職員がLINEサービスによる発信が可能となるように拡張サービス変更を検討します。
	上記以降	・引き続き、サービス向上に取り組んでいきます。
	随　時	
備　考		

© 2025 Kuroshio Town

(4) デジタルで活気のあるまちづくり

① デジタルを活用したまちづくり構想

© 2025 Kuroshio Town

施策：(4) ① デジタルを活用したまちづくり構想

分　類	(4) デジタルで活気のあるまちづくり　① デジタルを活用したまちづくり構想
施　策	・デジタルを活用したまちづくり構想
関連項目	

重要業績評価指標(KPI)

※現状、目標ともに当該年度末時点

指　標	項　目	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
デジタル化を活用したまちづくり構想	目　標	実行	更新	実行	実行
	結　果 (達成率)	実行	―	―	―
	進　捗	☆☆☆	―	―	―

© 2025 Kuroshio Town

施策：(4) ① デジタルを活用したまちづくり構想

黒潮町の方針

本町におけるデジタル化・DXに関する基本方針は以下のとおりです。

【基本方針】 スマートフォンを基本とした行政サービスの提供

本町では今後、スマートフォン(タブレット含む)を用いた行政サービスの提供に向けて積極的に取り組んでいきます。その理由は以下のとおりです。

▶ **スマホ世帯保有率 90.5%**(2024年度)
総務省「通信利用動向調査」より
すでに住民の大半がスマートフォンを所有しており、今後も保有率は高まることと予想されること、また、即時性の観点より情報伝達手段として適切である

▶ **ペーパーレス化による環境負荷軽減**

当面はこれまで同様、紙での案内等も併用するものの、将来的なペーパーレス化により環境負荷軽減に貢献することができる

▶ **あらゆる手続きに対応**

法改正や国のDX戦略等により行政手続きから送金や決済まであらゆることがスマートフォンでの手続きに対応しつつある

▶ **データを活用したEBPM実現**

スマートフォンを通じてあらゆるデータをリアルタイムに取得できるため、EBPM(Evidence Based Policy Making、事実に基づく政策立案)が実現可能になり、より住民起点のサービスが提供できる

© 2025 Kuroshio Town

施策：(4) ① デジタルを活用したまちづくり構想

【解説】EBPM(イービーピーエム証拠に基づく政策立案)

Evidence-**b**ased **p**olicy **m**aking：証拠に基づく政策立案の略。政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすることです。EBPMを推進することで、費用対効果を最大限に近づけることができます。

従来の政策立案

「エピソード・ベース」
たまたま見聞きした事例や経験(エピソード)のみに基づき、政策を立案

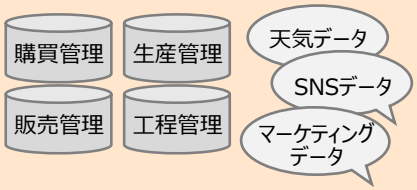
これからの政策立案

「エビデンス・ベース」
変化が生じた要因についての事実関係を、データで検証して政策を立案

<重要なポイント>
① 政策立案の前提となる事実認識
② 立案された政策とその効果を結びつけるロジック
③ 政策のコストと効果の関係

DDDM(Data-Driven Decision Making：データ駆動型の意思決定)

DDDMとは、「事実、指標、データを使用して、自社の目標、目的、イニシアチブに合致する戦略的なビジネス上の意思決定を導くこと」で、いわばEBPMの民間版です。既に多くの企業でデータに基づいた販売戦略や意思決定がされています。



参考：内閣府. “EBPMの概要”. https://www8.cao.go.jp/jinji/saiyo/daisotsu/ebpm/index.html, (参照2023-10-30).

© 2025 Kuroshio Town

施策：(4) ① デジタルを活用したまちづくり構想

黒潮町の取組

本町ではEBPM(Evidence-based policy making：証拠に基づく政策立案)の実現に向けて取り組んでいます。

【住民向けアプリケーションを通じたEBPM】

利便性向上
生活の質向上

より魅力ある町へ

より住民にあった施策の展開　リアルタイム性

みなさんの使い方に応じて施策も変わる！

※データ分析には匿名化されたデータを使用しますので、個人情報は利用しません

© 2025 Kuroshio Town

施策：(4) ① デジタルを活用したまちづくり構想

黒潮町の取組

基本方針の実現にあたり、以下を考慮しながら施策を立案、推進しています。

【スマートフォン普及にあたり考慮すべき事項】

興味喚起

- スマホに興味を持っていただくきっかけづくり → スマホ教室(2022年度～)

スマホ所有困難者対策

- 経済的事情でスマホが持てない方
- 経済的事情以外でスマホが持てない方
  (高齢者・障がい者 等)

利用者サポート

- 困ったときにいつでも相談できる体制 → スマホサポーター認定制度（2022年度～）
  デジタルサポートセンター（2023年度～）

スマホ誘導・継続利用対策

- スマホを持ちたくなる施策立案
- 利用者を飽きさせない企画

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(4)①：デジタルを活用したまちづくり構想

取組の詳細

施　策	デジタルを活用したまちづくり構想
概　要	デジタルを活用した活気あるまちの全体構想を策定します。
スケジュール	2024(令和6)年度 → 2025(令和7)年度 → 2026(令和8)年度 → 2027(令和9)年度 実現化に向けた計画策定/実行 →

分　類
■方針策定 □システム導入 □カスタマイズ □RPA適用 □AI適用 □その他

【これまでの取組】 ※特筆なきものは2022(令和4)年度時点

現　状 (経緯等)		・これまで個々の施策に対してデジタルの活用は検討されてきましたが、デジタルを軸としたまちづくりの構想は立てられていません。 ・近年、様々な技術やソリューションが生み出されておりますが、必ずしも当町に合致するものとは限りません。本町の課題や過去の経緯も踏まえ、最適かつ持続可能な方針を策定することが必要不可欠です。 ＜国や県の指針等＞ ・国が提唱するデジタル田園都市国家構想では、デジタルを活用した課題解決を促進しています。また、明確に方針を打ち出し、DXを推進している自治体に対し、交付金を支給しています。
取　組		デジタルを活用した活気あるまちづくりを目指します
結果(前年度)	計 画	2023(令和5)年度：計画実行
	結 果	2023(令和5)年度：計画実行
	評 価	■達成　□おおむね達成(一部未達成)　□未達成　□未着手
	要 因	

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(4)①：デジタルを活用したまちづくり構想

課　題	・住民課題の解決に必要と思われるシステム（マッチングシステム、デジタルデバイド向け家庭用端末導入等）であっても財政面から導入が難しい場合もあるため、引き続きニーズの明確化を行っていきます。

【今後の取組】

前年度からの改善点		
今後の計画および内容	2025年度(令和7年度)	・構想の実現に向けて計画策定・実行します。
	2026年度(令和8年度)	・構想の実現に向けて計画策定・実行します。
	随　時	・セミナー・展示会等を通じ、最新の技術動向、他自治体事例等の情報収集を行います。
備　考		

© 2025 Kuroshio Town

施策：(4) ② ビジョンマップの作成

分　類	(4) デジタルで活気のあるまちづくり　② ビジョンマップの作成
施　策	・ビジョンマップの作成
関連項目	

重要業績評価指標(KPI)

※現状、目標ともに当該年度末時点

指　標	項　目	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
ビジョンマップ作成ワークショップ 【2023(令和5)年度にて終了】	目　標	ビジョンマップを将来のありたい姿とし、 今後の施策にも反映していきます。			
	結　果 (達成率)				
	進　捗				

© 2025 Kuroshio Town

施策：(4) ② ビジョンマップの作成

【解説】ビジョンマップ

参加者(役場職員、住民等)が共通理解を持ち、ワークショップを通じて「未来のありたい姿(ビジョン)」をイラストを中心としたマップに表現する活動です。デザイン思考をベースとし、バックキャスティングで内発的かつ共感に基づいた発想から「将来のありたい姿」を描いたうえで、今できることに落とし込んでいきます。

大企業を中心とした企業で多く取り入れられている手法で、会社の目指す姿や自分たちのやりたいことを明確化するためによく行われていますが、自治体において行っているところは少数にとどまります。

▶黒潮町ビジョンマップ

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(4)②：ビジョンマップの作成

取組の詳細

施　策	ビジョンマップの作成
概　要	住民参加型のワークショップを開催し、様々な視点からの意見を集約、そのうえで黒潮町の将来のありたい姿をイメージしたビジョンマップを作成します。
スケジュール	2024(令和6)年度 → 2025(令和7)年度 → 2026(令和8)年度 → 2027(令和9)年度 実現化に向けた計画策定/実行/更新 →

分　類
□方針策定 □システム導入 □カスタマイズ □RPA適用 □AI適用 ■その他

【これまでの取組】 ※特筆なきものは2024(令和6)年度時点

現　状 (経緯等)		・各分野における住民のニーズについては各課室において把握していますが、黒潮町の将来の全体像を考える機会はありませんでした。 ・民間企業においては経営ビジョンを可視化するビジョンマップの作成が行われています。 ・一部の自治体においても将来のありたい姿をビジョンマップにまとめる取組が行われています。
取　組		黒潮町の将来のありたい姿をビジョンマップにまとめ、町民全体で共有します。
結果(前年度)	計　画	－
	結　果	－
	評　価	□達成　□おおむね達成(一部未達成)　□未達成　□未着手
	要　因	
課　題		

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(4)②：ビジョンマップの作成

【今後の取組】

前年度からの改善点		
今後の計画および内容	2024年度(令和6年度)	ビジョンマップを将来のありたい姿とし、今後の施策にも反映していきます。
	上記以降	
備　考		

© 2025 Kuroshio Town

(5) 庁内の働き方改革・デジタル人材育成

① デジタル人材育成
② 行政事務のデジタル化・ペーパーレス化(AI/RPAの利用促進)
③ 情報セキュリティ対策の徹底
④ テレワークや新たな働き方の推進
⑤ 職員によるアプリの内製化(ローコードツール)

© 2025 Kuroshio Town

施策：(5) ① デジタル人材育成

分　類	(5) 庁内の働き方改革　① デジタル人材育成
施　策	・デジタル化推進委員会の実施 ・デジタル人材育成(職員向け)
関連項目	

重要業績評価指標(KPI)

※現状、目標ともに当該年度末時点

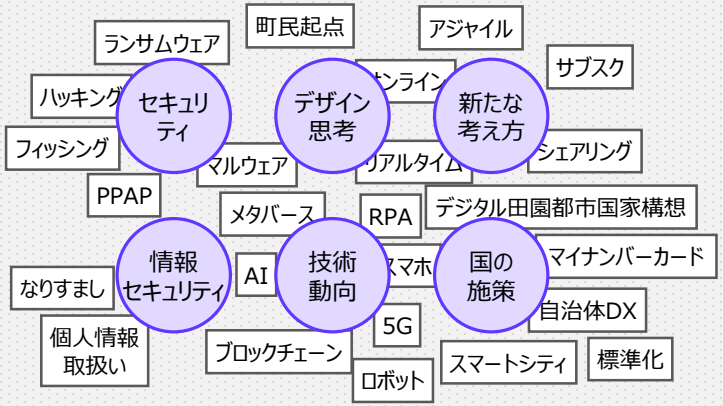
指　標	項　目	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
デジタル化推進委員会 （委員会運営は2024年で休止）	目　標	10回	－	－	－
	結　果 (達成率)	11回 (110%)	－	－	－
	進　捗	☆☆☆	－	－	－
職員向けDX教育	目　標	4回	2回	2回	2回
	結　果 (達成率)	5回 (120%)			
	進　捗	☆☆☆			

© 2025 Kuroshio Town

施策：(5) ① デジタル人材育成

【解説】人材育成の重要さ

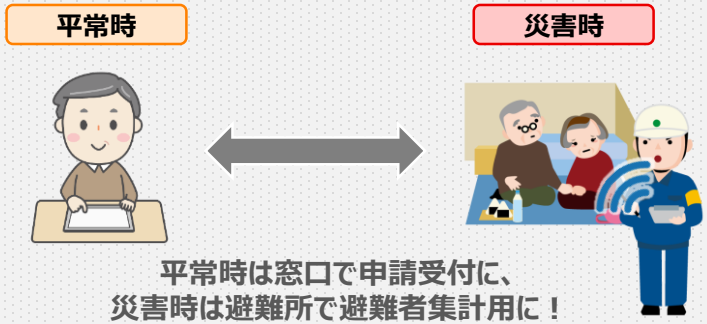
DX推進において、要といわれるのは「人材育成」です。民間企業においても、DXが成功しているところは必ずといっていいほど人材育成に力をいれています。デジタル化やDXはあくまでも手段にしかすぎませんので、システム部門やDX部門だけが勉強すればいいのではありません。全職員が基礎知識を習得し、自分の業務に置き換えて考えられるようになることが重要です。



全ての技術について理解するのは難しいが、浅く広く理解しておけば、必要時に活用ができる！

- ✓ **担務に関わらず、全職員が基礎的な知識を身に着ける**
- ✓ **常にアンテナを高く、他の市町村の動きを見張り、いいものは取り入れる**
- ✓ **1つの課題だけに着目するのではなく、複数の課題を関連付けて考える**

(例) 平常時にも災害時にも使えるタブレット



平常時は窓口で申請受付に、災害時は避難所で避難者集計用に！

© 2025 Kuroshio Town

施策：(5) ① デジタル人材育成

黒潮町の取組

職員向けDX研修

DXの推進にあたっては、技術面だけでなく、職員一人ひとりのマインド面も変えていく必要があります。近年の社会の変化、国の動向や町の目指すべき姿等を総合的・俯瞰的に学ぶ職員向けDX研修をはじめとして、マインド変革のための研修等も2022(令和4)年度より実施しています。2023(令和5)年度からは新採職員研修にもDX研修を必須化しています。

また、研修にあたっては、完全オリジナル教材を作成し、当町にあった内容で実施しています。

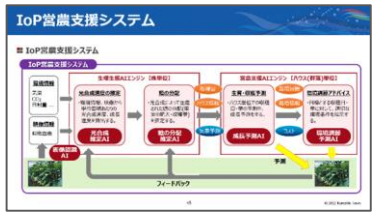
【主な研修(職員向け)】

分類	内容
DX研修	DXやデジタルに関する研修 内容：DX基礎①②③、RPA、AI、生成AI、データ分析、セキュリティ
マインド変革研修	上記以外の思考や技術を身につける研修 内容：OODAループとアジャイル、プログラミング的思考、デザイン思考、資料作成の極意、顧客起点思考、著作権基礎

テーマ：DX研修①

テーマ：VUCA時代におけるプロジェクトの進め方とシステム構築の考え方

テーマ：RPAの基礎



テーマ：AIの基礎

© 2025 Kuroshio Town

施策：(5) ① デジタル人材育成

黒潮町の取組

イベントを活用したEBPMの実践

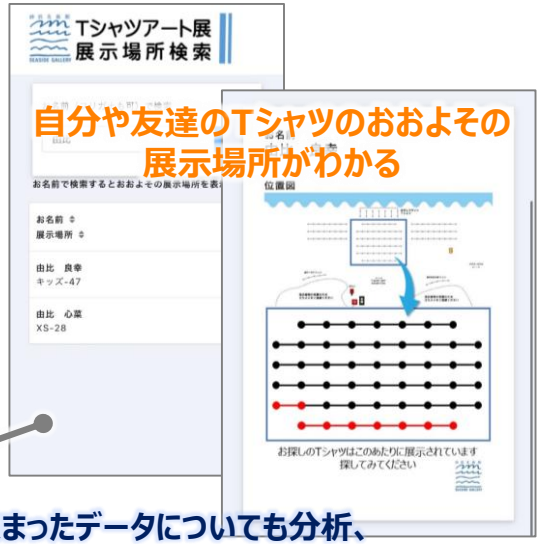
本町では毎年ゴールデンウィークにTシャツアート展が開催され、多くの方が訪れます。黒潮町公式LINE、ローコードツール(kintone)で作成したアプリを利用し、利用者の利便性向上、アクセスデータの分析等からよりよいイベントにするための取り組みを始めています。

Tシャツアート展
毎年ゴールデンウィーク中に開催されるイベントで、全国から応募された約1,000枚のイラストがTシャツにプリントされ、全長4kmの入野海岸でひらひらします。

駐車場混雑状況検索

近隣駐車場の場所・経路や混雑状況がわかる

Tシャツ展示場所検索



自分や友達のTシャツのおおよその展示場所がわかる

アクセスデータ

集まったデータについても分析、来年度のイベントに反映予定

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(5)①：デジタル化推進委員会の実施

取組の詳細

		分　類
施　策	デジタル化推進委員会の実施	□方針策定 □システム導入 □カスタマイズ □RPA適用 □AI適用 ■その他
概　要	庁内のデジタル化促進及びデジタル化人材育成を目的としたデジタル化推進委員会を設置し、定期的にデジタル施策の推進、情報提供及び教育を実施します。	
スケジュール	2024(令和6)年度 → 2025(令和7)年度 → 2026(令和8)年度 → 2027(令和9)年度 - 委員会の実施 → ■デジタル化推進委員会運営休止	

【これまでの取組】 ※特筆なきものは2024(令和6)年度時点

現　状 (経緯等)		・これまでデジタル面に特化した教育は行われていませんでした。 ・庁内でデジタルに特化した委員会は実施されていませんでした。 ・自治体・民間問わず全国的にデジタル人材が不足し、専門人材の確保は非常に厳しい状態が今後も続く見込みです。
取　組		定期的にデジタル化推進委員会を実施し、デジタル施策の推進、デジタルに関する最新情報を習得します。
結果(前年度)	計　画	2023(令和5)年度：10回
	結　果	2023(令和5)年度：12回
	評　価	■達成　□おおむね達成(一部未達成)　□未達成　□未着手
	要　因	
課　題		・一定のDXに関する知識の習得はできましたが、委員を通じた各課室員への落とし込みが不十分であるため、全庁教育等でデジタル推進委員以外にも直接伝える必要があります。

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(5)①：デジタル化推進委員会の実施

【今後の取組】

前年度からの改善点	・継続的な知識の習得に加え、デジタル施策を立案できるための実務についても習得できる内容を意識します。	
今後の計画および内容	2024年度(令和6年度)	・定期的にデジタル化推進委員会を実施し、デジタル施策の推進、情報提供及び教育を実施します(1回/月程度)。
	上記以降	・DX政策の方針転換に伴い委員会運営を一時休止
	随　時	・職員や住民から寄せられたデジタル化要望については、都度迅速に検討します。
備　考		

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(5)①：デジタル人材育成(職員向け)

取組の詳細

施　策	デジタル人材育成(職員向け)
概　要	職員に対しデジタルに関する教育を実施し、デジタルやDXに関する基本知識の習得及び情報リテラシー向上を図ります。
スケジュール	2024(令和6)年度 → 2025(令和7)年度 → 2026(令和8)年度 → 2027(令和9)年度 ■全職員向け教育 →

分　類
□方針策定 □システム導入 □カスタマイズ □RPA適用 □AI適用 ■その他

【これまでの取組】 ※特筆なきものは2024(令和6)年度時点

現　状 (経緯等)	・2022年度よりデジタル化（DX）に特化した教育を実施しています。 ・近年、外部サービス(クラウド)の活用等、国の方針も従来から大きく変わってきており、職員向けの情報リテラシー向上が喫緊の課題となっています。 ・AIやドローンなど、様々な新たな技術も普及してきており、既存業務への適用も含めて、判断するための基礎知識の習得が必要不可欠です。 ＜国や県の指針等＞ ・国は2022(令和4)年度より5年間で230万人のデジタル推進人材の育成を目標としています。 ・地方自治体職員のデジタル人材育成についても遅れており、国では様々な研修制度を企画しています。

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(5)①：デジタル人材育成(職員向け)

取　組		当庁の職員に対し、デジタル面での人材育成を定期的に行います。
結果(前年度)	計 画	2024(令和6)年度：4回
	結 果	2024(令和6)年度：5回(全庁向け4回、新採向け1回)
	評 価	■達成　□おおむね達成(一部未達成)　□未達成　□未着手
	要 因	
課　題		・デジタル田園都市国家構想の内容や、当町のDX方針については一定の理解はできましたが、変革のためにより多面的な意識改革(マインド変革)が必要です。

【今後の取組】

前年度からの改善点		・昨年度デジタル化推進委員向けに実施した研修の一部を全庁職員向けに実施し、デジタルに限らず幅広くマインド変革を行います。 ・新規採用職員についてもDX教育を必須化します。
今後の計画および内容	2025年度(令和6年度)	・デジタル化推進委員会において、デジタルに関する教育を実施します。 ・当庁職員向けにDXに関する基礎教育、マインド変革のための各種研修を実施します。
	上記以降	・継続的に職員向け教育を実施します。
備　考		

© 2025 Kuroshio Town

施策：(5) ② 行政事務のデジタル化・ペーパーレス化(AI/RPAの推進)

分　類	(5) 庁内の働き方改革・デジタル人材育成　② 行政事務のデジタル化・ペーパーレス化(AI/RPAの推進)
施　策	・庁内における課題抽出及びデジタル化 ・RPAによる業務効率化 ・ペーパーレス会議システムの導入 ・AI議事録作成支援システムの導入
関連項目	

重要業績評価指標(KPI)

※現状、目標ともに当該年度末時点

指　標	項　目	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
庁内における課題解決	目　標	10業務	5業務	5業務	5業務
	結　果 (達成率)	17業務			
	進　捗	☆☆☆			
RPAによる業務効率化(累計)	目　標	13業務	20業務	22業務	25業務
	結　果 (達成率)	18業務			
	進　捗	☆☆☆			

© 2025 Kuroshio Town

施策：(5) ② 行政事務のデジタル化・ペーパーレス化(AI/RPAの推進)

※現状、目標ともに当該年度末時点

指　標	項　目	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
ペーパーレス会議システムの活用 （用紙削減枚数）	目　標	―			
	結　果 (達成率)	41,023			
	進　捗	―			
AI議事録作成支援システムの活用 （利用回数）	目　標	―			
	結　果 (達成率)	128回			
	進　捗	―			

【解説】RPA(アールピーエー：Robotic Process Automation)

人間がコンピュータを通して行う作業を、ソフトウェアによる自動的な操作で代替することです。毎日決まったサイトから情報を抽出する、各所からきたExcelの調査票を1つにまとめる、あるシステムから情報を抜き出し、他のシステムに入力する・・・等、定型的な作業手順をロボットに覚え込ませることで、あとは自動で処理してくれるソフトウェアの総称です。判断を伴わない、単純な繰り返し作業に向いています。

Aシステムから一覧をファイルでダウンロードし、Bシステムへ転記する

毎日職員が手でやっていた作業を、ロボット(RPA)が自動で代行します

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(5)②：庁内における課題抽出及びデジタル化

取組の詳細

施　策	庁内における課題抽出及びデジタル化
概　要	庁内業務のデジタル化・効率化に向けて、課題の抽出および解決方法(デジタル化)の検討します。
スケジュール	2024(令和6)年度 → 2025(令和7)年度 → 2026(令和8)年度 → 2027(令和9)年度 課題解決 →

分　類
■方針策定 □システム導入 □カスタマイズ □RPA適用 □AI適用 □その他

【これまでの取組】 ※特筆なきものは2024(令和6)年度時点

現　状 (経緯等)		・2022年に全庁課題調査を実施し、個別に対応策を検討、実施しています。
取　組		庁内における業務の課題を抽出し、デジタル化で解決できるものについて対応します。
結果前年度	計　画	2024(令和6)年度：抽出した課題に対する対応。課題解決10業務。
	結　果	2024(令和6)年度：抽出した課題に対する対応（運用見直し、システム導入、アプリの内製等）。
	評　価	■達成　□おおむね達成(一部未達成)　□未達成　□未着手
	要　因	
課　題		

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(5)②：庁内における課題抽出及びデジタル化

【今後の取組】

前年度からの改善点		
今後の計画および内容	2025年度（令和7年度）	・新たに発生した課題の整理、優先度の高いものからデジタル化の検討及びデジタル化を実施します。 ・ローコードツールやRPAを利用した課題解決にも積極的に取り組みます。
	2026年度（令和8年度）	・生成AI等を活用した業務効率化に取り組みます。 ・ローコードツールやRPAを利用した課題解決にも積極的に取り組みます。
	上記以降	・生成AI等を活用した業務効率化に取り組みます。 ・ローコードツールやRPAを利用した課題解決にも積極的に取り組みます。
	随　時	・庁内でデジタル化に関する相談窓口を設置し、課題を認識した際、いつでも相談できる体制を構築します。 ・庁内業務において、生成AIで効率化が図れる業務について検討します。
備　考		

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(5)②：RPAによる業務効率化

取組の詳細

施　策	RPAによる業務効率化
概　要	RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の導入により、単純作業の機械化・効率化を図ります。
スケジュール	2024(令和6)年度 → 2025(令和7)年度 → 2026(令和8)年度 → 2027(令和9)年度 ■新RPA導入 ―― RPA化業務拡大 ――

分　類
□方針策定 ■システム導入 □カスタマイズ ■RPA適用 □AI適用 □その他

【これまでの取組】 ※特筆なきものは2024(令和6)年度時点

現　状 (経緯等)		・2023年度よりRPAを導入し、業務効率化に向けたシナリオ構築を実施しています。
取　組		RPAを導入し、30業務以上の業務効率化を実施します。
結果前年度	計 画	2024(令和6)年度：5業務
	結 果	2024(令和6)年度：10業務
	評 価	■達成　□おおむね達成(一部未達成)　□未達成　□未着手
	要 因	
課　題		・職員向けにRPAシナリオ作成研修を実施していますが、構築上経験を必要とする場面も多く、品質担保の面からも職員によるシナリオ作成については十分な考慮が必要です。

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(5)②：RPAによる業務効率化

【今後の取組】

前年度からの改善点	・専門性の高いRPAツールから簡易なツールへの意向を検討し、シナリオ作成のハードルを下げる	
今後の計画および内容	2024年度（令和6年度）	・新ツールの導入を検討します。 ・新たにRPA化業務を拡大します。
	上記以降	・RPA化業務を拡大し、庁内業務の省力化に努めます。
備　考	【用語】シナリオ＝RPAを実行するプログラム	

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(5)②：ペーパーレス会議システムの活用

取組の詳細

		分　類
施　策	ペーパーレス会議システムの活用	
概　要	庁内の会議におけるペーパーレス化を目指し、ペーパーレス会議システムを活用します。	□方針策定 ■システム導入 □カスタマイズ □RPA適用 □AI適用 □その他
スケジュール	2024(令和6)年度 → 2025(令和7)年度 → 2026(令和8)年度 → 2027(令和9)年度 運用 →	

【これまでの取組】 ※特筆なきものは2024(令和4)年度時点

現　状 (経緯等)		・2023年度よりペーパーレス会議システムを導入し、庁内会議においてペーパーレス化を実施しています。
取　組		
結果前年度	計　画	2024(令和6)年度：システム運用により町内会議のペーパーレス化を推進します。
	結　果	2024(令和6)年度：システム運用により40,000以上の用紙削減を達成。
	評　価	■達成　□おおむね達成(一部未達成)　□未達成　□未着手
	要　因	
課　題		・予算の都合上、アカウントを使いまわす運用となっています。今後の利用状況も踏まえ、アカウントの追加を検討する必要があります。 ・LGWAN系で運用しているため、外部との会議で使用できないません。今後、ファイル共有も含めてもっとも使いやすい方法を検討する必要があります。

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(5)②：ペーパーレス会議システムの導入

【今後の取組】

前年度からの改善点	・積極活用に向けて、職員への啓発を実施します。	
今後の計画および内容	2025年度（令和6年度）	・執行機関会議、デジタル化推進委員会で完全ペーパーレス会議を実施します。 ・前年度以上の用紙削減効果を目指します。
	上記以降	・ペーパーレス会議システムの活用を進めます。 ・ペーパーレス会議システムの運用保守を実施します。
備　考		

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(5)②：AI議事録作成支援システムの活用

取組の詳細

		分　類
施　策	AI議事録作成支援システムの活用	□方針策定 ■システム導入 □カスタマイズ □RPA適用 □AI適用 □その他
概　要	音声からAIを用いて文字起こしを行うAI議事録作成支援システムを活用します。	
スケジュール	2024(令和6)年度 → 2025(令和7)年度 → 2026(令和8)年度 → 2027(令和9)年度 運用 →	

【これまでの取組】 ※特筆なきものは20242(令和6)年度時点

現　状 (経緯等)		・2023年度よりAI議事録作成支援システムを導入しました。 ・町議会の議事録作成など複数業務にわたり活用されています。
取　組		AI議事録作成支援システムを活用し、議事録作成にかかる時間を60%以下にします。
結果前年度	計　画	2024(令和6)年度：利用回数100回
	結　果	2024(令和6)年度：利用回数128回
	評　価	■達成　□おおむね達成(一部未達成)　□未達成　□未着手
	要　因	会議時間が不定型のため削減効果の測定は紺であるため利用回数による効果とします。
課　題		

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(5)②：AI議事録作成支援システムの導入

【今後の取組】

前年度からの改善点	・積極活用に向けて、職員への啓発を実施します。	
今後の計画および内容	2025年度(令和7年度)	・生成AIと併用したAI議事録作成支援システムの利用促進を行います。
	上記以降	・AI議事録作成支援システムの運用保守を実施します。
備　考		

© 2025 Kuroshio Town

施策：(5) ③ 情報セキュリティ対策の徹底

分　類	(5) 庁内の働き方改革・デジタル人材育成　③ 情報セキュリティ対策の徹底
施　策	・情報セキュリティ管理規定の最新化
関連項目	

重要業績評価指標(KPI)

※現状、目標ともに当該年度末時点

指　標	項　目	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
情報セキュリティ管理規定	目　標	継続	継続	最新化	(継続)
	結　果 (達成率)	継続			
	進　捗	☆☆☆			

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(5)③：情報セキュリティ管理規定の最新化

取組の詳細

施　策	情報セキュリティ管理規定の最新化
概　要	インターネットを利用した各種申請対応、外部クラウドサービスの利用等、新たな技術や考え方に対応し、情報セキュリティ管理規定を最新化します。
スケジュール	2024(令和4)年度 → 2025(令和5)年度 → 2026(令和6)年度 ■情報セキュリティ管理規定の最新化 ―― 運用 ――→ ■情報セキュリティ管理規定の見直し

分　類
□方針策定 □システム導入 □カスタマイズ □RPA適用 □AI適用 ■その他

【これまでの取組】 ※特筆なきものは2022(令和4)年度時点

現　状 (経緯等)		・情報セキュリティ管理規定は2013(平成25)年度に制定されましたが、外部クラウドサービスの利用ルールやテレワーク時のルール等、最新の技術動向や考え方を反映できていません。 ＜国や県の指針等＞ ・国は自治体DX推進計画において、重点的に取り組むべき項目として、セキュリティ対策の徹底をあげています。
取　組		最新のセキュリティ課題に対応して情報セキュリティ管理規定を最新化します。
結果(前年度)	計　画	2023(令和5)年度：状況に応じた情報セキュリティ管理規定の見直し・最新化
	結　果	2023(令和5)年度：状況に応じた情報セキュリティ管理規定の見直し・最新化
	評　価	■達成　□おおむね達成(一部未達成)　□未達成　□未着手
	要　因	
課　題		

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(5)③：情報セキュリティ管理規定の最新化

【今後の取組】

前年度からの改善点		
今後の計画および内容	2024年度（令和6年度）	・情報セキュリティ管理規定に従って運用します。
	上記以降	・最新のセキュリティ事情を踏まえ、必要に応じて最新化を検討・実施します。
	随　時	・新たに国や県から通達、法令改正、解釈等があった場合には、都度最新化を行います。
備　考		

© 2025 Kuroshio Town

施策：(5) ④ テレワークや新たな働き方の推進

分　類	(5) 庁内の働き方改革・デジタル人材育成　④ テレワークや新たな働き方の推進
施　策	・テレワークシステムの活用
関連項目	

重要業績評価指標(KPI)

※現状、目標ともに当該年度末時点

指　標	項　目	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
テレワークシステムの活用	目　標	運用	運用	運用	運用
	結　果 (達成率)	運用			
	進　捗	☆☆☆			

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(5)④：テレワークシステムの活用

取組の詳細

施　策	テレワークシステムの活用
概　要	自宅や出張先でテレワークができる環境を整備します。
スケジュール	2024(令和6)年度 → 2025(令和7)年度 → 2026(令和8)年度 → 2027(令和9)年度 運用 →

分　類
□方針策定 ■システム導入 □カスタマイズ □RPA適用 □AI適用 □その他

【これまでの取組】 ※特筆なきものは2024(令和6)年度時点

現　状 (経緯等)	・2021(令和3)年度より自治体テレワーク for LGWAN(J-Lis)を導入しました。 ・テレワークを導入している自治体におけるテレワークの形態は在宅勤務 約95%、モバイルワーク 約21%、サテライトオフィス 約31%等と在宅以外での活用も増えつつあります(2021(令和3)年10月, 総務省調査)。 ＜国や県の方針等＞ ・総務省では2021(令和3)年4月に「地方公共団体におけるテレワーク推進のための手引き」を発行し、テレワークの導入を推進しています。 ・総務省では2018(平成30)年3月に「地方公務員における女性活躍・働き方改革推進のためにガイドブック」を発行しています。その中において、「総労働時間の削減」「柔軟な働き方の推進」「研修・評価を通した意識啓発」について取り上げています。 ・国は「自治体DX推進計画」において、重点的に取り組むべき項目として、テレワークの推進をあげています。

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(5)④：テレワークシステムの導入

取組の詳細

取　組		テレワークシステムを導入し、庁外でも庁内システムが利用できるようにします。
結果(前年度)	計 画	2024(令和6)年度：テレワークシステム活用
	結 果	2024(令和6)年度：テレワークシステム活用
	評 価	■達成　□おおむね達成(一部未達成)　□未達成　□未着手
	要 因	
課　題		・自宅待機や出張以外におけるテレワーク実施制度が整備されていないことから、今後在宅勤務等についても考慮する必要があります。

【今後の取組】

前年度からの改善点		
今後の計画および内容	2025年度(令和7年度)	・テレワークシステムの利用状況に応じて機器やライセンス等の追加配備等を検討します。 ・自宅待機や出張以外におけるテレワーク実施制度の検討を行います。
	上記以降	・テレワークシステムの運用保守を実施します。
	随　時	・テレワークの状況を見ながら、必要に応じてwifiルータ、貸出用端末、テレワーク用ライセンス等の追加配備等を検討します。
備　考		

© 2025 Kuroshio Town

施策：(5) ⑤ 職員によるアプリの内製化(ローコードツール)

分　類	(5) 庁内の働き方改革・デジタル人材育成　⑤ 職員によるアプリの内製化(ローコードツール)
施　策	・ローコードツールの活用
関連項目	

重要業績評価指標(KPI)

※現状、目標ともに当該年度末時点

指　標	項　目	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
ローコードツールで作成した業務アプリ数(累計)	目　標	70	90	110	130
	結　果 (達成率)	70			
	進　捗	☆☆☆			

© 2025 Kuroshio Town

施策：(5) ⑤ 職員によるアプリの内製化(ローコードツール)

【解説】ローコードツール

これまでシステムはITベンダーがもつパッケージシステムや要望に合わせて独自に構築することが主流でした。導入に時間と費用が掛かり、「ちょっとしたこと」は諦めざるを得ませんでした。近年は自分たちで簡単にシステムが構築できるローコードツールが普及し始めています。

ローコードツールは本来システム構築に必要なプログラミング言語を使わず、簡単な画面操作でシステムが構築できるもので、まったくソースコードを書かない(プログラミング不要)なものを特に**ノーコードツール**と呼んだりもしますが、本書においてはローコードツール、ノーコードツールをまとめてローコードツールと呼んでいます。

通常のシステム導入

予算取り → 要件定義 → 仕様書作成 → 選考基準作成 → 選定委員会 → 調達 → 選定 → 契約交渉 → 契約 → システム構築

大掛かりなうえに時間もかかる(最低でも6ヶ月以上・・・)

ローコードでのシステム構築

簡単なシステムは職員が構築！

ただし・・・ 職員が作成するため、ITベンダーが導入する「完璧なシステム」とは異なるため、理解したうえで運用する必要があります。

① 自己責任 ― 困っても自力で解決する必要がある

② 不具合がある ― 事前のテストでも完璧に防げるものではなく、リリース後も修正が発生する

トライアンドエラー

運用をしてみて不具合があれば修正をする！

© 2025 Kuroshio Town

施策：(5) ⑤ 職員によるアプリの内製化(ローコードツール)

黒潮町の取組

職員によるアプリ作成

2023(令和5)年度より導入したローコードツール(kintone)を活用し、デジタル化推進委員を中心として職員自身がアプリを作成しています。業務に関するアプリからイベントのアンケートまで、様々な「気づき」がデジタルに転換しました。

【作成アプリの一例】

© 2025 Kuroshio Town

施策：(5) ⑤ 職員によるアプリの内製化(ローコードツール)

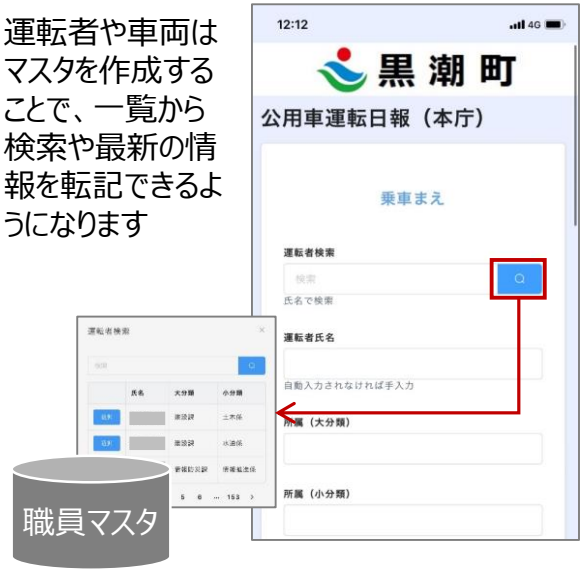
黒潮町の取組

アプリ紹介 「公用車の運転日報アプリ」

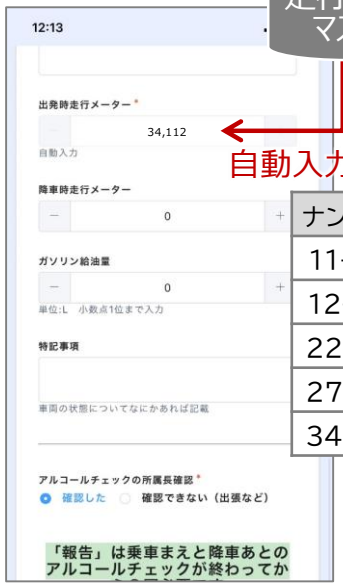
「職員の身近なところからデジタル化して便利にする」という観点から、2023(令和5)年度は公用車の運転日報アプリを作成しました。公用車の運転前後にこれまで紙の台帳に手書きをしていた運転日報をデジタル化、現在では全職員が利用しています。

運転者や車両はマスタを作成することで、一覧から検索や最新の情報を転記できるようになります

【乗車前】



【降車後】



走行距離マスタ

自動入力

ナンバー	出発ﾒｰﾀｰ	降車ﾒｰﾀｰ
11-88	121	166
12-64	1,324	1,433
22-32	11,902	11,910
27-09	34,112	
34-99	5,089	5,126

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(5)⑤：ローコードツールの活用

取組の詳細

施　策	ローコードツールの活用
概　要	ローコードツールを導入し、簡単なアプリケーションは職員で内製化することで、事務作業の正確性向上、効率化に努めます。
スケジュール	2024(令和6)年度 → 2025(令和7)年度 → 2026(令和8)年度 → 2027(令和9)年度 運用 →

分　類
□方針策定 ■システム導入 □カスタマイズ □RPA適用 □AI適用 □その他

【これまでの取組】 ※特筆なきものは2024(令和6)年度時点

現　状 (経緯等)	・2023〈令和5)年度よりローコードツール「kintone」を導入しました。 ・職員自身がアプリケーションを内製化する導入自治体も増えつつあります。 ＜国や県の方針等＞ ・国(デジタル庁)は、事務作業の効率化のためローコード・ノーコードツールの活用を推奨しています。

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(5)⑤：ローコードツールの活用

取組の詳細

取　組		ローコードツールを導入し、簡易なアプリケーションを職員でも制作できるようにし、業務の省力化・効率化を行います。
結果(前年度)	計 画	2024(令和6)年度：ローコードツールを活用、各業務におけるアプリの内製化
	結 果	2024(令和6)年度：ローコードツール（kintone）を活用、各業務においてアプリを内製化
	評 価	■達成　□おおむね達成(一部未達成)　□未達成　□未着手
	要 因	
課　題		・野良アプリが発生しないよう、一元的な管理が必要です。

【今後の取組】

前年度からの改善点		・アプリについては作成後、管理職の承認を経て正式リリースする運用ルールとします。
今後の計画および内容	2025年度(令和7年度)	・ローコードツールを利用した業務を順次拡大します。
	上記以降	・ローコードツールを利用した業務を順次拡大します。
	随　時	
備　考		

© 2025 Kuroshio Town

(6) 教育分野におけるデジタル化

① GIGAスクール対応
② 保育所のデジタル化
③ 学校連絡手段のデジタル化

© 2025 Kuroshio Town

施策：(6) ① GIGAスクール対応

分　類	(6) 教育分野におけるデジタル化　① GIGAスクール対応
施　策	・GIGAスクールに伴う学校のデジタル化
関連項目	

重要業績評価指標(KPI)

※現状、目標ともに当該年度末時点

指　標	項　目	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
指導者用デジタル教科書更新(小学校)	目　標	7校			
	結　果 (達成率)	7校			
	進　捗	☆☆☆			
学習用タブレットの更新	目　標	—	更新		
	結　果 (達成率)	—			
	進　捗	—			
ICT支援員の配置	目　標	配置	配置	配置	配置
	結　果 (達成率)	配置			
	進　捗	☆☆☆			

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(6)①：GIGAスクールに伴う学校のデジタル化

取組の詳細

施　策	GIGAスクールに伴う学校のデジタル化
概　要	2019(令和元)年に開始されたGIGAスクール構想に伴い、児童・生徒1人に1台のコンピュータ配備、高速大容量の通信ネットワーク整備(各教室の無線LAN整備等を含む)及び必要な周辺機器、ソフトウェア等の整備を行い、子供たち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境の実現に取組ます。
スケジュール	2024(令和6)年度 → 2025(令和7)年度 → 2026(令和8)年度 → 2027(令和9)年度 運用 →

分　類
□方針策定 ■システム導入 □カスタマイズ □RPA適用 □AI適用 □その他

【これまでの取組】 ※特筆なきものは2024(令和6)年度時点

現　状 (経緯等)	・2021(令和3)年度までに小中学校に1人1台パソコン用としてタブレットPC710台(ipad450台、Windows260台)を導入しました。 ・2021(令和3)年度までに小中学校に遠隔授業用Webカメラ・マイクスピーカー各16台、プロジェクター64台、書画カメラ36台、電子黒板11台を導入(更新)しました。 ・2021(令和3)年度までに小中学校に指導者用デジタル教科書、学習支援ソフト(ロイロノート)、プログラミング教材等を導入し、デジタル教科書用のwebサーバを構築しました。 ・2021(令和3)年度までに小中学校の主要教室すべてに無線LAN(Wi-Fi)を整備しました。 ・2020(令和2)年度はGIGAスクールサポーター、2021年度はICT支援員を配置しました。 ＜国や県の方針等＞ ・GIGAスクール構想では校内通信ネットワークの整備及び児童生徒1人1台端末の整備を求めています。(当初は2023(令和5)年までであったが、新型コロナウイルス感染症流行により、2020(令和2)年度に前倒し) ・GIGAスクール構想では学校でのICT利活用の補助として、GIGAスクールサポーターの配置を推奨して求めています。
取　組	GIGAスクール構想に必要な機器、システムの整備を行います。

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(6)①：GIGAスクールに伴う学校のデジタル化

結果前年度	計 画	2024(令和6)年度： ・ICT支援員を配置
	結 果	2024(令和6)年度： ・ICT支援員を配置
	評 価	■達成　□おおむね達成(一部未達成)　□未達成　□未着手
	要 因	
課 題		・機器操作や教材作成に関して教員によるスキルの差が大きく、平準化(人材育成)が必要です。

【今後の取組】

前年度からの改善点		・ICT支援員の配置を継続します。 ・授業での効果的なICT機器の活用を検証し、全教職員へ情報共有を行います。
今後の計画および内容	2025年度(令和7年度)	・機器・システムの保守を実施します。 ・指導者用デジタル教科書(小学校)の更新を行います。 ・学習用タブレット端末を更新します。
	上記以降	・機器・システムの保守を実施します。

© 2025 Kuroshio Town

施策：(6) ② 保育所のデジタル化

分　類	(6) 教育分野におけるデジタル化　② 保育所のデジタル化
施　策	・保育所のデジタル化
関連項目	

重要業績評価指標(KPI)

※現状、目標ともに当該年度末時点

指　標	項　目	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
保育システムの導入	目　標	運用	運用	運用	運用
	結　果 (達成率)	運用			
	進　捗	☆☆☆			

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(6)②：保育所のデジタル化

取組の詳細

施　策	保育所のデジタル化
概　要	保育所に業務システム(保育園システム)を導入し、情報管理の一元化、事務処理効率化および保護者向けサービス向上を実施します。
スケジュール	2024(令和6)年度 → 2025(令和7)年度 → 2026(令和8)年度 → 2027(令和9)年度 運用 →

分　類
□方針策定 ■システム導入 □カスタマイズ □RPA適用 □AI適用 □その他

【これまでの取組】 ※特筆なきものは2024(令和6)年度時点

現　状 (経緯等)		・園児の情報も紙ベースで管理されているため、進級時の情報引継、兄弟情報の参照、アレルギー情報の管理、各機関からの照会等の確認に時間を要しています。 ・各種申請、勤怠管理や勤務時間集計に関しても手作業が多く、効率化・正確性の観点よりシステム化が急務となっています。 ・週日案等の帳票についてもシステム運用を開始しました。
取　組		保育システムを導入し、情報の一元化を実施します。
結果 前年度	計 画	2024(令和6)年度：システム運用
	結 果	2024(令和6)年度：システム運用
	評 価	■達成　□おおむね達成(一部未達成)　□未達成　□未着手
	要 因	システムは本稼働したものの連絡帳、指導案作成等一部機能について本稼働できていないため
課　題		・稼働していない機能については、運用範囲を含め2025(令和7)年度に検討・実装します。

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(6)②：保育所のデジタル化

【今後の取組】

前年度からの改善点		
今後の計画および内容	2025年度（令和7年度）	・保育システムの未稼働の機能について検討し、必要に応じて構築・運用を開始します。
	上記以降	・保育システムの保守を実施します。
	随　時	
備　考		

© 2025 Kuroshio Town

施策：(6) ③ 学校連絡手段のデジタル化

分　類	(6) 教育分野におけるデジタル化　③ 学校連絡アプリの導入
施　策	・学校連絡アプリの導入
関連項目	

重要業績評価指標(KPI)

※現状、目標ともに当該年度末時点

指　標	項　目	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
学校連絡アプリの導入	目　標	構築	運用	運用	運用
	結　果 (達成率)	構築			
	進　捗	☆☆☆			

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(6)③：学校連絡手段のデジタル化

取組の詳細

施　策	学校連絡アプリの導入
概　要	学校、保護者間の連絡ツールとして専用アプリを導入することにより時間や場所にとらわれない連絡手段を確立します。
スケジュール	2024(令和6)年度 ＞ 2025(令和7)年度 ＞ 2026(令和8)年度 ＞ 2027(令和9)年度 ■アプリ構築 運用ルール策定 ―― 運用 ―――→

分　類
□方針策定 ■システム導入 □カスタマイズ □RPA適用 □AI適用 □その他

【これまでの取組】 ※特筆なきものは2024(令和6)年度時点

現　状 (経緯等)		・学校、保護者間の連絡手段が主に紙媒体であり、書面の紛失などで学校での問合せ対応が常態化しています。 ・欠席連絡などが電話のみであり、感染症まん延期には登校前の時間帯に電話対応が集中しています。
取　組		学校連絡アプリを導入することで連絡手段をデジタル化することで学校事務の効率化を図る。
結果前年度	計 画	2024(令和6)年度：システム構築及び運用ルールの策定
	結 果	2024(令和6)年度：システム構築及び運用ルールの策定
	評 価	■達成　□おおむね達成(一部未達成)　□未達成　□未着手
	要 因	
課　題		・教員異動に伴うルール継承を円滑に行う手法の確立

© 2025 Kuroshio Town

施策詳細(6)③：学校連絡手段のデジタル化

【今後の取組】

前年度からの改善点		
今後の計画および内容	2025年度(令和7年度)	・学校連絡アプリ及びルールの適正運用を実施します。
	上記以降	
	随　時	
備　考		

© 2025 Kuroshio Town

黒潮町デジタル化推進計画

Ver 4.0　第4版
2025年12月
高知県幡多郡黒潮町

お問合せ先

黒潮町役場　企画調整室　企画振興係

0880-43-2177

10210020@town.kuroshio.lg.jp

https://www.town.kuroshio.lg.jp

黒潮町